

立ちどまらない保険。

MS&ADホールディングス

MS&AD INSURANCE GROUP

Sustainability Report 2020



INDEX

サステナビリティレポート2020 本編

トップメッセージ

P.2

ESGデータ・資料

P.101

MS&ADとサステナビリティ

P.3

サステナビリティの考え方
MS&ADの「価値創造ストーリー」とビジネスモデル
目標と取組実績
ESG課題へのアプローチ
ステークホルダー・コミュニケーション

ガバナンス

P.120

グループの概要
コーポレートガバナンス
コンプライアンス
ERMとリスク管理
情報セキュリティ
取引における責任
情報開示
中期経営計画

優先的に取り組む課題

P.25

気候変動の緩和と適応に貢献する
自然資本の持続可能性向上に取り組む
人権を尊重した活動と対話を実践する

第三者保証

P.169

価値創造ストーリー実現に向けた取り組み

P.47

SDGsに貢献する商品・サービス
トピックス
CSV取組事例の社会・当社へのインパクト
サステナビリティコンテスト
新しいリスクに対処する
事故のない快適なモビリティ社会を実現する
レジリエントなまちづくりに取り組む
「元気で長生き」を支える
「誰一人取り残さない」を支援する
社会の信頼に応える品質
ダイバーシティ&インクルージョンの推進
自ら学び自ら考え、チャレンジし、成長し続ける社員に
働き方改革と健康経営

編集方針

P.173

トップメッセージ

MS&ADインシュアランスグループは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」ことを経営理念（ミッション）としています。目指す社会の実現に向けて、それを阻む社会的課題に向き合い、そこから生じる多様なリスクをいち早く見つけ、リスクの発現を防ぎ、リスクの影響を小さくする。加えて、リスクが現実となったときの経済的負担を小さくするための商品・サービスを通じて、お客さまが安心して生活や事業活動を行うことができる環境づくりをサポートする、これが私たちの価値創造ストーリーです。

当社グループは、中期経営計画「Vision2021」において2030年に目指す社会として「レジリエントでサステナブルな社会」を掲げ、その実現に向け、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）を考慮した事業活動を展開するとともに、社会との共通価値の創造（CSV：Creating Shared Value）に取り組んでいます。特に「気候変動への対応」「自然資本の持続可能性向上」「人権の尊重」の3つを優先課題として位置付け、重点的に取組みを進めています。



「気候変動への対応」として、水害予防に有効なWebサービス提供や、大学と協働で台風等の被害予測を行う新しい技術の開発、ベンチャー企業と提携した気候変動影響の分析サービスの提供などを行っています。また、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の最終提言に沿った、一貫性、比較可能性、信頼性のある気候関連の情報開示にも取り組んでいます。

「自然資本の持続可能性向上」として、森林等の地域の自然を活用した防災・減災の取組みや自然資本の持続可能性向上をテーマとしたシンポジウムの開催など、健やかな地球の未来を守る取組みを進めています。

「人権の尊重」に関しては、「MS&ADグループ人権基本方針」に基づき、人権を尊重する事業活動を進めるため、バリューチェーン全体における人権リスクについて定期的な状況の確認を行うとともに、社員の啓発を行っています。

また、社員がいきいきと活躍できるよう、女性管理職や男性育児休業取得の増加など、ダイバーシティ&インクルージョンの取組みを進めるとともに、デジタル技術に関する研修の充実等、変化する環境に柔軟に対応できる人材の育成を行っています。

今般、新型コロナウイルスの感染拡大により全世界で多くの人命が失われ、人々の生活様式や価値観は一変しました。社会構造が大きく変わる中、当社グループは、お客さまの生活や社会の安定を支える社会的インフラである保険・金融事業者として、しっかりと役割を果たしていくことが極めて重要だと認識しています。当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、デジタル技術を活用した保険手続きの簡素化やWebによる対応の強化等非対面で行える業務領域を拡大するとともに、テレワークの拡大により懸念されるサイバーリスクに対応する商品の提供、感染症BCP作成支援ツールの提供等を行っています。

現代社会において、リスクの巨大化・複雑化や新たなリスクの出現等、事業環境は常に変化しています。このような時代の中、社会的課題の解決に必要なことは、多様なパートナーとの協働です。困難な課題に対してもお互いに知恵を出し合うことで解決の糸口を見つけることが可能になります。「価値創造ストーリー」を土台としたCSV取組が、地域から全国へ、日本から海外へ、グループ各社からグループ全体へ、さらには同じ課題を共有するパートナー企業との連携へと広がることで、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現につながると考えています。

MS&ADインシュアランスグループは、2020年度に10周年を迎えました。これからも、強みである多様性と総合力を発揮し、ステークホルダーの皆さまとともに良い社会の創造へと取り組んでいきます。

2020年9月

取締役社長 グループCEO 原典之

MS&ADとサステナビリティ



サステナビリティの考え方



MS&ADの「価値創造ストーリー」と
ビジネスモデル



目標（KPI）と取組実績



ESG課題へのアプローチ



ステークホルダー・コミュニケーション



サステナビリティの考え方

MS&ADインシュアランス グループは、めざすグループ像を明確にするため、経営理念（ミッション）、経営ビジョン、行動指針（バリュー）を定めています。また、経営理念の実現に向けたサステナビリティの考え方を定め、取組みを進めています。

経営理念(ミッション)

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

経営ビジョン

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

行動指針(バリュー)

お客さま第一、誠実、チームワーク、革新、プロフェッショナリズム

MS&ADインシュアランス グループのサステナビリティの考え方

MS&ADインシュアランス グループは、経営理念の実現に向け、「価値創造ストーリー」を紡ぐ企業活動を通じて、社会との共通価値を創造し、「レジリエントでサステナブルな社会」を目指します。

信頼と期待に応える最高の品質を追求し、ステークホルダーとともに、地球環境と社会の持続可能性を守りながら、誰もが安定した生活と活発な事業活動にチャレンジできる社会に貢献し続けます。

(グループコーポレートガバナンスに関する基本方針 第2章 2.)

サステナビリティを考慮した事業活動

MS&ADインシュアランス グループは、安心と安全を提供する保険・金融グループとして、サステナビリティを考慮した事業活動を行います。ステークホルダーと対話をしながらサステナビリティに関わる課題への理解をともに深め、その解決に貢献し、企業価値の向上を目指します。

- 保険引受においては、社会や地球環境にマイナスの影響を及ぼす課題やリスクを考慮します。また、社会からの要請に応える商品・サービスを提供します。
- 投融資においては、ESGを考慮し、中長期的な投資リターンの獲得とサステナビリティに関わる課題解決への貢献を目指します。

喫緊の対応が必要とされる「気候変動への対応」、「自然資本の持続可能性向上」及び「人権尊重」における課題に優先的に取り組みます。

【気候変動への対応】

- 気候変動は、人々の暮らしや生態系に大きな影響を及ぼし、保険事業にも重大なリスクをもたらすことから、気候変動の緩和と気候変動への適応に取り組みます。
- 再生可能エネルギーの安定的かつ効率的な供給や活用の促進、CO2排出の削減につながる先進的な技術の開発・活用、CO2の回収・有効利用・貯留（CCUS）技術の実用化に向けた研究開発など、気候変動を緩和する取組みを、事業を通じて支えることで、脱炭素社会の実現に貢献します。
- 今後新設される石炭火力発電所の保険引受や投融資を原則行いません。ただし、当該国のエネルギー安定供給に必要な不可欠な場合等については、慎重に検討のうえ、対応することがあります。
- 当社グループの事業プロセスにおけるCO2排出量削減について、長期目標を定めて取り組みます。

<グループCO2排出量削減 長期目標>

2050年度、基準年度(2009年度)比 70%削減

- 気候変動に関わる当社の取組みは、TCFDフレームワークに沿って開示していきます。

【自然資本の持続可能性向上】

- 自然資本は、私たちの社会、経済を支える基盤であり、その保全と持続可能な利用が社会の繁栄と経済の発展に不可欠であることから、生物多様性の保全に努め、自然資本の持続可能性の向上に取り組みます。

【人権の尊重】

- 人権の尊重は、すべての人が安心して暮らせる安全な社会の基盤となることから、人権を尊重した事業活動を行います。
- 広範囲の人々の無差別殺傷につながるクラスター弾製造企業に係る保険引受及び投融資は行いません。

以上の「サステナビリティを考慮した事業活動」の方針・計画・取組状況については、取締役会及びサステナビリティ委員会で論議を行います。また透明性の高い情報開示に努め、ステークホルダーとの対話を重んじ、本内容は適時に見直してまいります。

MS & ADインシュアランスグループは、以下のイニシアティブに参画しています。

- パリ行動誓約（Paris Pledge for Action）
- 国連グローバル・コンパクト（UNGC）
- 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）〔持続可能な保険原則（PSI）、自然資本ファイナンス・アライアンス（NCFA）〕
- 責任投資原則（PRI）
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終提言
- 気候変動イニシアティブ（JCI）
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）
- 企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）他

[> MS&ADの「価値創造ストーリー」とビジネスモデル](#)

MS&ADの「価値創造ストーリー」とビジネスモデル

MS&ADインシュランスグループは、「サステナビリティの考え方」に基づき、保険・金融サービス事業者として、事故や災害をはじめさまざまなリスクを引き受け、万一の際の補償を提供します。また、リスクそのものの発生を抑制するために、リスクを引き起こす要因となる社会的課題の解決に力を注いでいます。「リスクを見つけ伝える」、「リスクの発現を防ぐ・影響を小さくする」、「経済的な負担を小さくする」、この取組みにより、企業活動を通じた社会との共通価値の創造を実現していきます。



- > サステナビリティの考え方
- > 価値創造ストーリー
- > 価値創造ストーリー実現に向けた取組み

目指す社会像「レジリエントでサステナブルな社会」

2018年、グループサステナビリティ委員会で7つの重点課題（CSV取組）とそれを支える基盤取組について論議を重ね、サステナビリティ中期計画を定め、中期経営計画「Vision 2021」に組み込みました。「Vision 2021」において、目指す社会像を「レジリエントでサステナブルな社会」としました。ステークホルダーから広く支持され、持続的に成長していくには、企業活動を通じてこれまで以上に社会との共通価値を創造し続けること（CSV：Creating Shared Value）が不可欠です。国連の持続可能な開発目標（SDGs）を道しるべとして重点課題に取り組み、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現をめざします。



重点課題の特定

重点課題の特定にあたっては、世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発計画）やISO26000をはじめ、ステークホルダーが重視する項目と当社グループの事業における重点課題を洗い出し、双方にとって重要度の大きいものを選択しています。

[STEP1] 社会的課題についての分析

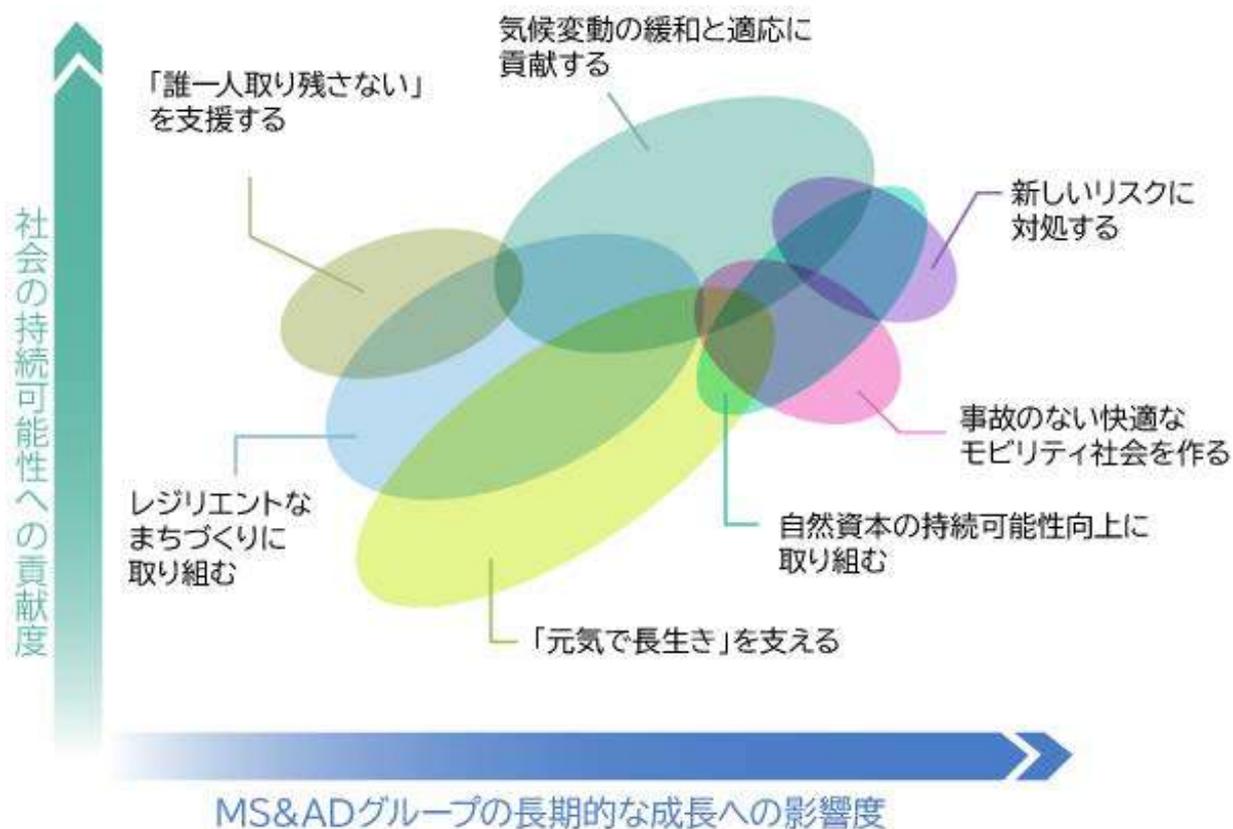
社会で解決が求められている課題を的確に把握するために、ステークホルダー（お客さま、株主、取引先、環境、地域社会・国際社会、社員、代理店）の意見と、国際的な枠組み、目標などをもとに社会的課題の洗い出しを行いました。

社会を取り巻く多様なリスク

- 多様化・基大化する事故・災害
- 限界に近づく地球環境（気候変動や資源枯渇等）
- 高齢化に伴う介護・医療の負担増
- 格差拡大等による社会の活力低下

[STEP2] 重点課題の特定

洗い出した社会的課題と当社グループの事業活動について、社会の持続可能性への貢献度が高い項目、かつ、取組みが当社グループの長期的な成長に大きく影響するものを、経済（E）、社会（S）、組織統治（G）の領域ごとに分析を行い、7つの重点課題を抽出しました。これらの重点課題は社会と当社グループ双方に価値を創造する取組みとして進めることを明確にするため、CSV（Creating Shared Value）取組と位置付けています。また、課題の解決によって到達すべきゴールはSDGsのめざすゴールとも一致しています。



重点課題（社会との共通価値を創造：CSV取組）

<p>新しいリスク に対処する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■サイバーリスク等ニューリスクへの対応、エマージングリスクを機会に変えるビジネスモデル ■新しいライフスタイルに対応する商品・サービス
<p>事故のない快適な モビリティ社会を作る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■事故を起こしにくい仕組みを持つ商品・サービス ■次世代モビリティ社会に対応する商品・サービス ■交通安全取組の継続
<p>レジリエントな まちづくりに取り組む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■地域活性化を実現する地方創生支援 ■大規模自然災害への対応力強化 ■グリーンレジリエンス（自然資本を活かした防災・減災）の促進
<p>「元気で長生き」 を支える</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■元気で長生きをサポートする商品・サービス ■先進医療、再生医療の発展に貢献できる商品・サービス
<p>気候変動の緩和と 適応に貢献する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■気象災害の損害防止・軽減 ■再生可能エネルギーの普及に役立つ商品・サービスの提案
<p>自然資本の持続可能性 向上に取り組む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■自然資本リスクの評価 ■インドネシア等での熱帯林再生活動、ラムサールサポーターズ ■企業と生物多様性イニシアティブ等を通じた持続可能なビジネスの推進支援
<p>「誰一人取り残さない」 を支援する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■開発途上国の第一次産業や低所得者層支援に役立つ保険・金融サービスの研究・開発 ■国際機関や企業等による開発途上国支援の仕組み構築への参画 ■保険技術の移転

[STEP3] 重点課題を支える基盤取組の決定

これらの重点課題「社会との共通価値を創造する」（CSV取組）を軸に、これを支える基盤取組を「社会の信頼に応える品質」、「社員がいまいきと活躍できる経営基盤」として決めました。

CSVを支える取組み

<p>社会の信頼に応える品質</p>	
<p>高い品質で社会の信頼に応える</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「お客さま第一の業務運営に関する方針」に基づく業務運営の徹底 ■お客さまの体験価値を向上させるデジタルライゼーションの推進 	<p>環境負荷低減取組を継続する</p> <ul style="list-style-type: none"> ■みんなの地球プロジェクトの推進 ■電力・ガソリン・紙の削減取組 ■CO2排出量削減長期目標 (2050年度▲70%：2009年度比)
<p>誠実かつ公平・公正な活動を実践する</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ミッション・ビジョン・バリューに基づいた企業活動の実践 ■お客さまの声、スピークアップ制度を活かした健全な組織運営 	<p>PRI（責任投資原則）に則った投資活動を実践する</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ESG（環境・社会・企業統治）課題の投資分析と意思決定プロセスへの組み込み ■ステュワードシップ活動を通じたエンゲージメントの推進
<p>人権を尊重した活動と対話を実践する</p> <ul style="list-style-type: none"> ■人権尊重の企業風土の定着 ■人権尊重のマネジメントシステムの展開 	
<p>社員がいまいきと活躍できる経営基盤</p>	
<p>ダイバーシティ&インクルージョンを推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ■多様性と多様な価値観を尊重する企業風土の定着 ■性別・国籍・障がいの有無・LGBT等を問わず社員が活躍できる職場環境の整備とマネジメント力向上 ■女性のライフサイクルに合わせた働き方ができる職場環境の整備 	<p>健康経営を実践する</p> <ul style="list-style-type: none"> ■社員一人ひとりが心身の健康を保持増進できる健康や安全に配慮した職場づくり ■心身不調の未然防止取組の強化
<p>自ら学び自ら考え、チャレンジし、成長し続ける社員になる</p> <ul style="list-style-type: none"> ■働きやすい環境、働きがいを実感し成長していく機会の提供 ■「働き方改革」および「プロフェッショナルイズムの浸透による専門性強化」の推進 ■デジタルライゼーションを実践できる人材育成の拡充 	<p>透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスを実践する</p> <ul style="list-style-type: none"> ■取締役会の監督機能、監査役の監督機能の継続的強化 ■公平、正確、速やかな情報開示の実践

[STEP4] 経営への報告

特定した重点課題は中期計画「Vision 2021」のサステナビリティ重点課題として経営に報告を行い、インフォメーションミーティングや従業員への対面での説明会等を通じステークホルダーに公表しています。

目標と取組実績

KPI（主要業績指標）を定め、取組みを推進しています。

[> KPI（主要業績指標）](#)

CSV取組事例のインパクト

具体的なCSV取組事例の「社会へのインパクト」と「当社への経済的インパクト」を算出しています。

[> インパクト](#)

優先的に取り組む課題

レジリエントでサステナブルな社会の実現にあたり、社会にとっても当社にとっても大きな影響をおよぼす3つの課題（①気候変動の緩和と適応に貢献する、②自然資本の持続可能性向上に取り組む、③人権を尊重した活動と対話を実践する）を優先的に取り組む課題としています。

[> 優先的に取り組む課題](#)

ESG課題へのアプローチ

当社グループは、「サステナビリティの考え方」を定め、ESG課題への取組方針として掲げています。商品・サービスの開発や提供及び投融資など、グループのあらゆる事業活動において、環境・社会・企業統治（ESG）などのサステナビリティに配慮しています。

[> ESG課題へのアプローチ](#)

マネジメント体制

サステナビリティに関する取組方針・計画等は、取締役会及び四半期ごとに開催される委員会で論議を行っています。サステナビリティ委員会は、当社及びグループ国内保険会社の社長、企画担当役員、リスク管理担当役員及び社外取締役などで構成され、すべての事業活動におけるサステナビリティ課題への配慮についても論議されます。論議内容は取締役会及び経営会議に報告されます。

イニシアティブ

当社グループは、さまざまなイニシアティブに参画し、社会との共通の価値の創造に努めています。多様化するサステナビリティの課題を把握し、ともに行動し続けます。

<p>パリ行動誓約 (Paris Pledge for Action)</p>	<p>2015年12月に世界各国が合意した気候変動問題の解決をめざす「パリ協定」を支持し、その実現に取り組んでいくことを宣言する「パリ行動誓約 (The Paris Pledge for Action)」に署名しました。</p>
<p>国連グローバル・コンパクト (UNGC) ※</p> 	<p>国連グローバル・コンパクトの原則を尊重した企業活動に努めています。また、そのローカルネットワークのグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの運営にも関わり、分科会の幹事を務めるなど活動にも積極的に参画しています。</p> <p>(※) 1999年にアナン前国連事務総長が提唱したイニシアティブであり、グローバル企業に対し、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則を遵守し、実践するように求めています。</p>
<p>持続可能な保険原則 (PSI) 及び責任投資原則 (PRI)</p>	<p>環境及び社会持続可能性に配慮した金融機関における望ましい業務のあり方を模索し、それを普及、促進していくため、国連環境計画 金融イニシアティブ (UNEP FI) に参加しています。また、UNEP FIが公表した「持続可能な保険原則 (PSI)」及び「責任投資原則 (PRI)」に署名しています。</p> <p>持続可能な保険原則 (PSI) 及び責任投資原則 (PRI) への署名</p>
<p>気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD) 最終提言</p>	<p>気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は、企業等による気候関連の任意の情報開示の枠組みを取りまとめた最終提言を2017年6月に公表し、気候関連の取組みについて、この提言に沿った開示を進めています。</p> <p>気候関連の財務情報開示</p>
<p>気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)</p>	<p>気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体やNGOなどがイニシアティブとして連携し、日本全体の気候変動対策の強化をすると同時に世界へ発信することを目的に、2018年に発足した「気候変動イニシアティブ」に署名しました。2015年気候変動枠組条約のパリ協定採択を受け、2°C目標に向けた取組みの一つとなる「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」という同一イニシアティブの宣言への賛同もこの署名に含まれています。</p>

<p>自然資本宣言</p>	<p>2016年7月に、金融機関が「自然資本」という考え方を金融商品やサービスの中に取り入れていくことを宣言した自然資本宣言（Natural Capital Declaration）の趣旨に賛同し、自然資本ファイナンス・アライアンス（NCFAN:Natural Capital Finance Alliance）に参画しています。</p>
<p>CDP</p>	<p>CDP（旧名称：カーボンディスクロージャープロジェクト）は、企業の気候変動対策に関する世界最大のデータベースを持った独立非営利団体で、世界中の企業等団体がCDPを通じて温室効果ガスの排出量や気候変動に対する対策を公開しています。当社グループはこの取組みに賛同し、継続的に報告しています。</p>
<p>持続可能な社会の形成 に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)</p>	<p>2011年10月、国内において、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」及び「業務別ガイドライン（保険業務、預金・貸出・リース業務、運用・証券・投資銀行業務）」が公表されました。本原則は、持続可能な社会づくりに向け、必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として作成されました。</p> <p>MS&ADホールディングス、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命、MS&ADインターリスク総研は同原則に署名しています。</p>
<p>企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）</p>	<p>生物多様性の保全と生物資源の持続的な利用について、企業が集まり共同研究する「一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」の2008年4月の設立以来、会長会社として活動しています。</p> <p>企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）と「企業が語るいきものがたり」</p>
<p>「責任ある機関投資家」の諸原則 (日本版ステewardシップコード)</p>	<p>三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、機関投資家として社会的責任を果たす観点から、機関投資家向けに定められた行動規範「日本版ステewardシップ・コード」の趣旨に賛同し、受入れを表明しています。</p> <p>日本版ステewardシップ・コードの実践</p>
<p>チャレンジ・ゼロ (チャレンジ ネット・ゼロ カーボン イノベーション) 宣言</p>	<p>2020年6月に一般社団法人 日本経済団体連合会が公表した「チャレンジ・ゼロ宣言」に賛同し、パリ協定の掲げる温室効果ガス排出ネット・ゼロの早期実現をめざしています。</p>
<p>「プラスチック・スマート」フォーラム</p>	<p>環境省が推進するプラスチックスマートキャンペーンに参画し、2019年7月に「プラスチック・スマート」フォーラムに入会しました。プラスチックごみ問題にこれまで以上に積極的に取り組み、当社が優先課題に掲げる「自然資本の持続可能性向上」を進め、SDGs課題に貢献していきます。</p>

目標と取組実績

取組みを推進するにあたり、次のKPI（主要業績指標）を定めています。

取組み	指標	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2018年度以降 グループ目標	対象会社
社会との共通価値を創造	「社会との共通価値を創造」する取組みとなる商品開発・改定等	主なものを別表に記載	主なものを別表に記載	主なものを別表に記載	継続的に取り組む	グループ 国内
社会の信頼に 応える品質	ご契約時のアンケートにおけるお客さま満足度※1	95.2%	97.1%	97.7%	前年度 同水準以上	グループ 国内
	保険金支払時のアンケートにおけるお客さま満足度※1	96.3%	96.6%	96.6%	前年度 同水準以上	三井住友海上、 あいおいニッセイ 同和損保、 三井ダイレクト 損保、三井住友 海上あいおい生命
	CO2排出量削減率※2 (スコープ1+2計)	▲6.8%	▲12.7%	▲20.7%	基準年度 (2009年度)の CO2排出量に 対して、 2050年度に70%、 2020年度に30% 削減する	グループ 連結
	エネルギー総使用量	1,017,853GJ	1,000,014GJ	943,090GJ		
	紙使用量	11,085t	10,545t (▲4.9%)	11,080t (5.1%)	対前年度比 改善	グループ 国内 +その他

社員がいきいきと活躍できる経営基盤	女性管理職比率	9.9%	12.4%	14.8%	2020年度 15.0%	グループ 国内
	社員満足度 「誇り、働きがい」	4.4ポイント	4.4ポイント	4.4ポイント	前年度 同水準以上	
	社員満足度 「いきいきと働く」	4.3ポイント	4.3ポイント	4.5ポイント		
	年次有給休暇 取得日数	16.0日	15.6日	15.7日		
	男性育児休業 取得率	58.0%	63.9%	64.6%		
	社会貢献活動を 実施した社員数	20,022名	23,601名	27,673名		

※1 事業会社各社のお客さま満足度に関するアンケートの詳細は各社のWebサイトをご覧ください。

※2 算定対象となる活動量データ算出精度の向上のため、2018年度数値を見直しました。

- [▶ 三井住友海上 !\[\]\(bad3956ee00c684f48ddfd9836ed918d_img.jpg\)](#)
- [▶ あいおいニッセイ同和損保 !\[\]\(6be2b38bdb10f22a4cda7083255c7a51_img.jpg\)](#)
- [▶ 三井ダイレクト損保 !\[\]\(46d738530cd24626e5b995f1884e0d60_img.jpg\)](#)
- [▶ 三井住友海上あいおい生命 !\[\]\(2740030d91ac71e17d2d7bf0acb39396_img.jpg\)](#)
- [▶ 三井住友海上プライマリー生命 !\[\]\(ac0d7b584dc234d11e0a7e05d18bf6f1_img.jpg\)](#)

<別表> 「社会との共通価値を創造」する取組み（主なものを抜粋）

※事例の分類は、本レポートの「価値創造ストーリー実現に向けた取組み」と異なる場合があります。

「価値創造ストーリー実現に向けた取組み」では、皆さまに最もわかりやすい分類を採用しています。

<p>新しいリスクに対処する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○リスクマネジメントを強化したサイバーリスク関連商品・サービスの提供（サイバー保険の契約件数：2018年度比+25.2%） ○「スマホ決済事業者総合補償プラン」の提供を開始（2019年9月） ○ORisTechによる取引先企業の課題解決型データ分析サービスを開始（2019年5月、協業取組企業：23社、検討を開始した企業：81社） ○外国人患者の医療未収金補償保険の販売を開始（2019年4月） ○新型コロナウイルスに関する情報提供を開始（2020年1月） ○カスタマーハラスメントやクレーマー対応に関するコンサルティングサービスを開始（2020年1月）
<p>事故のない快適なモビリティ社会を実現する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○事故防止や安全運転に資する商品・サービスをリリース（FOUR SAFETY～『ながら運転』防止支援サービス～（2019年12月）、フリート契約向けドライブレコーダー・テレマティクスサービス『F-ドラー』（2020年1月）、「タフ・見守るクルマの保険プラス」（2020年1月）、「運転技能向上トレーニング・アプリ」（2020年1月）） ○オンデマンド交通の運営者向けプラン（2019年8月）及びMaaS運営者向けプランを開発・提供（2019年12月） ○「無事故実現」のコンセプトに沿った長期優良割引・無事故割引を新設し、無事故の動機づけを促進（2020年1月）
<p>レジリエントなまちづくりに取り組む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体や地銀・信金などとの包括連携協定の締結を通じ、中小企業の支援や地域の課題解決・活性化への貢献など地方創生取組を推進（中小企業向けSDGsセミナー実施回数：55回） <商品・サービスの提供事例> 日本酒メーカー向け専用保険の開発、自治体・地域金融機関との連携による「長野モデル」創設 <地域貢献活動事例> 地域のまちの魅力向上メニューの提供、給電車体験会等の取組み ○「自然災害への備え提案運動」を通じた自然災害補償の必要性への理解促進と補償についての情報提供、大規模自然災害に遭遇したときの安心・安全な行動をサポートする災害時ナビを無償で提供
<p>「元気で長生き」を支える</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「健康経営優良法人」の中小企業向け認定支援ツールを提供 ○無配当総合福祉団体定期保険に経済産業省「健康経営優良法人認定制度」と連動した、認定団体に対する保険料割引制度を導入（2019年10月） ○健康・医療に関するセミナーやVR等を活用した情報提供を実施（「いのち・医療に関する情報提供セミナー」参加者：14,379人） ○業界初の終身保障付有期年金を含む4つのコースを取り揃えた一時払いトンチン年金「あしたの、よろこび2」を発売（2019年9月）

気候変動の緩和と適応に貢献する	<ul style="list-style-type: none">○気候変動リスク分析サービスやリアルタイム被害予測Webサイト（cmap.dev）の開発・活用を通じた自然災害への対応○再生可能エネルギー事業を支援する商品・サービスの提供等、脱炭素社会への移行に向けた企業の支援策を実施○鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発行するサステナビリティボンドへ投資（2019年5月）
自然資本の持続可能性向上に取り組む	<ul style="list-style-type: none">○企業活動が自然資本に与える影響を評価し、対策を提案するコンサルティングサービスを提供○熊本市とグリーンレジリエンスマップ（自然資本を防災や地方創生に活用するための地域情報データ化）作成に関する共同研究を実施○防災・減災に資する自然資本を保険や金融スキームで支援する欧米の先進事例を紹介するシンポジウムを開催（2019年12月）
「誰一人取り残さない」を支援する	<ul style="list-style-type: none">○マレーシアの貧困層を対象とした補償付住宅の整備を支援する商品を開発○「&LIFE」商品の新規契約件数に応じた金額をワクチン費用として寄付○保険金等の支払いを通じて日本ユニセフ及び日本赤十字社に寄付できる「社会貢献特約」を三井住友銀行と共同で開発（2019年9月）

中期目標について

- 「CO2排出量の削減」については、以下の目標を掲げている。
基準年（2009年度）のCO2排出量に対して、2020年度に30%、2050年度に70%削減する。
- 「女性管理職比率」については、以下の目標を掲げている。
* グループ国内合計：2020年度までに15%以上
- 「男性育児休業取得率」については、2021年末までに以下の目標を掲げている。
* 三井住友海上：2021年までに男性育児休業取得率を80%

[報告対象組織とデータカバー率はこちら](#)

ESG課題へのアプローチ

MS&ADインシュアランスグループは、商品・サービスの開発や提供及び投融資などグループのあらゆる事業活動において、環境・社会・企業統治（ESG）などのサステナビリティを考慮しています。

ESGに関する影響は、例えば、基本的人権の尊重を脅かす人権侵害や、違法伐採による森林の減少、経済の成長と安定性をゆるがす汚職・贈賄などがあります。当社グループの事業活動はESGに影響を与える可能性があります。また、当社グループ自身もESGに関する影響を受ける可能性もあります。当社グループは当社グループ自身のリスクとして対応するほか、例えば、事故の低減を目的とし安全運転を支援する運転見守りサービスを付加した自動車保険やビッグデータの活用による自然災害への予防策の提供のように、ESGへの対応をビジネスチャンスにつなげています。ESGに関するリスクと機会を的確に把握し、事業活動に反映していくことが重要です。

特に、ESGのリスクは法的リスク、風評リスク、品質に関わるリスク、事業継続リスク、オペレーショナルリスク、移行リスク、財務リスクなど広範囲に及び、当社グループの事業活動やステークホルダーに大きな影響を与える可能性があります。当社グループは、ESGに関わるこれらのリスクを把握し、事業活動全体にわたって管理しています。

これらのアプローチについて、当社グループは「サステナビリティを考慮した事業活動」を定め、ESG課題への取組方針として掲げています。

なお、ESGの考慮にあたり、国連グローバル・コンパクト、世界人権宣言、企業と人権のための指導原則、国際労働機関の基準、国連腐敗防止条約、及びOECD多国籍企業ガイドラインを参考にしています。

➤ サステナビリティの考え方

➤ SDGsに貢献する商品・サービス

持続可能な保険原則（PSI）及び責任投資原則（PRI）への署名

当社グループは、環境及び社会の持続可能性に考慮した金融機関における望ましい業務のあり方を模索し、それを普及、促進していくため、国連環境計画 金融イニシアティブ（UNEP FI）に参加しています。

UNEP FIが公表した「持続可能な保険原則（PSI）」及び「責任投資原則（PRI）」に署名しており、TCFD最終提言への保険業界としての対応について検討を進めているPSIのパイロットプロジェクトに参加し、気候変動リスクに関する情報開示にも取り組んでいます。

<p>持続可能な保険原則 (PSI)</p>	<p>2012年6月より、同原則に署名しており、保険会社として、事業活動においてESG(環境、社会、企業統治)課題を考慮し、地球の持続可能な発展のために役割を果たす取組みを進めています。</p>	
<p>責任投資原則 (PRI)</p>	<p>2015年6月より、同原則に署名しており、ESG等の視点も踏まえた投資先企業との建設的な対話や、ESGを配慮した投融資活動の実践に向けた検討を進めています。</p>	<p>Signatory of</p> 

➤ 気候関連の財務情報開示

ESG課題を考慮した商品・サービスの開発・提供

当社グループは、商品の提供（引受け）にあたり、商品・サービスごとの確認項目を定めています。この項目には、自然災害リスクに基づく項目や反社会的勢力への関与、モラルリスクなども含まれ、リスクに応じた確認を行っています。確認手続きはシステム対応を含み、確実な実行に取り組んでいます。また、リスクに応じた決裁を行っており、取締役会に諮っています。

商品の提供（引受け）におけるESGリスクの評価、管理は、グループ全体の方向性についてはサステナビリティ委員会で、個別リスクについては主にリスク管理委員会で論議し、取締役会に報告しています。

商品・サービスの開発にあたっては、該当の商品が社会へもたらす価値と、当社グループにとっての価値をさまざまな角度から検討し、商品・サービスの提供による社会との共通価値の創造に取り組んでいます。再生可能エネルギー事業を支援する商品やリスクマネジメントサービスの提供、交通事故抑制を目的とした安全運転講習受講状況による割引制度、多様なライフスタイルをサポートするための同性パートナーを被保険者として設定できる自動車保険など、サステナビリティ課題を考慮したさまざまな商品・サービスを開発しています。

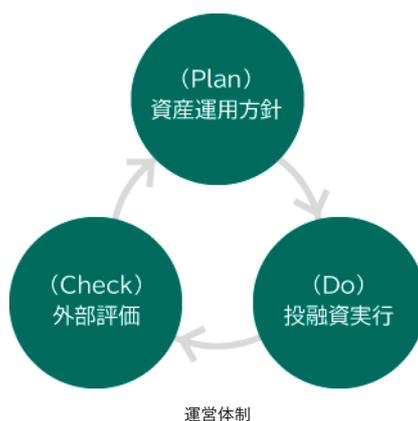
このような商品・サービスの提供にあたり、社員と代理店は、研修等を通じ、ESGリスクを含むサステナビリティ課題への理解を深め、お客さまとの対話を進め、ともにレジリエントでサステナブルな社会の実現をめざして取り組んでいます。

[SDGsに貢献する商品・サービス](#)

ESG課題を考慮した投融資

当社グループは、責任投資原則（PRI）の署名機関として、ESGを考慮した投融資を行っています。

具体的には、ESGの要素を考慮したプロセスの構築や、収益性を前提としたESGテーマ型投資に取り組んでいます。また、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は「日本版ステewardシップ・コード」の受入れを表明し、ESGの視点も踏まえた投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を実践し、投資先企業のESGへの意識をより高め、中期的な企業価値の向上を促す取組みを進めています。



ESG投資手法	内 容
テーマ型投資	収益性を前提とした、社会課題解決につながるテーマを持った資産等への投資
インパクト投資	運用収益の獲得と社会的インパクトの創出(社会構造変化等)の両立を意図して投資判断を行う投資手法
サステナブル・テーマ型投資	インパクト投資に含まれない、サステナビリティに関するテーマ、組織、資産などに対して投資を行う手法
インテグレーション	投資プロセスへのESG要素の体系的な組み込み
リサーチへの組み込み	企業分析・評価においてESG要素を体系的に組み込み
ポジティブ・スクリーニング	ESG格付等が高い企業でポートフォリオを構築
ネガティブ・スクリーニング	特定の資金使途・業種をポートフォリオから除外する枠組みを構築
エンゲージメント	ESG課題に関する対話活動

当社グループのESG投資の手法例

これまでの投融資の主な取組み

<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS AD MSA生命 MSP生命 </div> <p>サステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資</p>	<p>世界銀行（国際復興開発銀行）が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへ投資（私募形式：1億2千万ドル、約135億円相当）</p>
<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS AD </div> <p>未来創生ファンドへの出資</p>	<p>「知能化技術」「ロボティクス」「水素社会実現に資する技術」「電動化」「新素材」を中核技術と位置付け、それらの分野の革新技術を有する企業、又はプロジェクトを対象に投資</p>
<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS AD </div> <p>地域経済活性化支援機構への出資</p>	<p>地域の核となる企業の早期経営改善や地域を担う中核企業の育成支援を目的に地域経済活性化支援機構により設立されたファンドへの出資を行い、地域経済の活性化を支援</p>
<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS </div> <p>再生エネルギー発電所への融資</p>	<p>再生可能エネルギーの普及推進を目的に、メガソーラー発電所や風力発電所の建設資金を融資（2018年度 50億円）</p>
<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS </div> <p>中堅・中小企業向け融資ファンドへの投資</p>	<p>トパーズ・キャピタル株式会社が設立した融資を主体にリスクマネーを提供する本邦初のファンドへの投資を通じ、中小企業の成長や事業再生を支援（2016年度 59億円）</p>

<p>MSA生命</p> <p>アフリカ開発銀行「インダストリアルライズ・アフリカ・ボンド」への投資</p>	<p>アフリカ開発銀行が発行する「インダストリアルライズ・アフリカ」をテーマとする債券（私募形式）へ投資（2018年度 約26億円）</p>
<p>MS AD MSA生命 MSP生命</p> <p>グリーンボンド／ソーシャルボンドへの投資</p>	<p>本邦企業が本邦市場において発行するグリーンボンドへ投資（2018年度 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保で約40億円、2019年度 三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保・三井住友海上あいおい生命・三井住友海上プライマリー生命で165億円）</p>
<p>MS</p> <p>ESGを考慮した不動産ファンドへの投資</p>	<p>ESGを考慮した海外不動産ファンドへ投資（2018年度 55億円）</p>
<p>MS</p> <p>太陽光・バイオマス・風力発電などに係る投資</p>	<p>再生可能エネルギーの普及推進を目的に、太陽光やバイオマス、風力発電事業の投融資を実施（2019年度 147億円）</p>
<p>MSA生命</p> <p>米州開発銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」への投資</p>	<p>米州開発銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへ投資。新型コロナウイルス感染症に対処する各国をサポートすることを目的としており、「公衆衛生」「脆弱な立場に置かれた人々のセーフティーネット」「生産性と雇用」「経済的影響の軽減を図るための財政政策」を支援するもの（2020年度 約36億円）</p>

ESG評価のプロセス

各資産の運用において、投融資実行時にESG評価を実施するプロセスを導入しています。例えば、純投資の国内株式運用における、ESGスクリーニングの導入、代替投資のファンド案件の評価への投資判断チェックの高度化、企業向け融資の実行時における融資先企業のESG情報の確認など、ESGリスク評価を投融資のプロセスに組み込んでいます。

また、スチュワードシップ活動の中で、ESGの観点を含む非財務情報の把握に重点を置いた対話を実践しており、2017年度からは、経産省より公表された「価値協創ガイダンス」に沿って、ESGと関連するリスクを中心に、より深い対話を開始するなど、取組みの高度化も進めています。

日本版スチュワードシップ・コードの実践

三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、機関投資家としての社会的責任を果たす観点から、機関投資家向けに定められた行動規範「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に賛同し、受入れを表明しています。本コードに沿い、中長期的な視点での投資先企業の企業価値向上や持続的成長を促す観点から、経営上の課題や株主還元方針、ESGなどの非財務情報の把握に重点を置いた投資先企業との「建設的な対話」を行う方針としています。なお、2019年7月～2020年6月の対話実績は2社合計で347社となりました。

➤ [三井住友海上](#) ≪日本版スチュワードシップ・コード≫諸原則にかかる当社方針 

➤ [あいおいニッセイ同和損保](#) 「日本版スチュワードシップ・コード」諸原則にかかる当社方針 

社外からの評価

ESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治）の側面から企業の持続可能性を評価し、投資していく手法が広まっています。MS&ADインシュアランスグループでは世界的なESG評価機関の評価を取組みの向上に活かしています。2020年8月現在、次のESGインデックスの構成銘柄に組み入れられています。

- > [Dow Jones Sustainability Indices](#) 
- > [CDP](#) 
- > [MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数](#) 
- > [MSCI日本株女性活躍指数 \(WIN\)](#) 
- > [FTSE4Good Index Series](#) 
- > [FTSE Blossom Japan Index](#) 
- > [ISS ESG Corporate Rating Prime](#) 
- > [STOXX Global ESG Leaders Index](#) 
- > [S&P/JPX Carbon Efficient Index](#) 

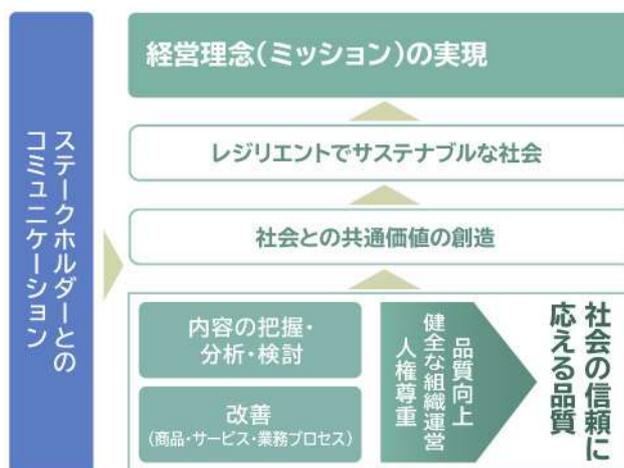


※MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社のMSCIインデックスの組入れ、及びMSCIロゴ、商標、サービスマーク、又はインデックス名の使用は、MSCI又はその関連会社によるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社のスポンサーシップ、推薦又はプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCI又はその関連会社の商標又はサービスマークです。

ステークホルダー・コミュニケーション

社会から必要とされる企業グループであり続けるためには、ステークホルダーから何を期待され、何を求められているかを知り、商品・サービスの品質向上に活かしていくことが重要と考えています。MS&ADインシュアランスグループでは、ステークホルダーとの対話を進めるさまざまな仕組みをつくり、ステークホルダーの声を積極的に経営戦略に取り入れる取組みを行っています。

保険・金融サービス事業の公共性を原点とし、社会の不安とリスクに対して、最善の解決策を提供することが私たちの役割です。人々に安心・安全をお届けし、活発な事業活動と、健康で豊かな生活を支援するために、お客さまをはじめとするステークホルダーの声を聴きし、いただいた「相談」「要望」「苦情」「意見」などのさまざまな声を広く受け止め、品質向上に活かしています。また、これらによる課題把握の過程や課題解決に向けた改善取組の内容・結果等について、オフィシャルWebサイト等で順次公表し、ステークホルダーがご覧になれるようにしています。



<p>お客さま</p>	<p>「MS&ADインシュアランスグループ お客さまの声対応基本方針」に基づき、お客さまからいただく「相談」「要望」「苦情」などのさまざまな声を広く受け止め、業務改善を実施し、品質を向上。更に「お客さま第一の業務運営に関する方針」を策定し、「お客さま第一」に高い価値観を置いた業務運営を徹底。ステークホルダーの期待やニーズを理解し、商品・サービスの品質向上に活かしていくためのさまざまな仕組みをつくり、経営レベルでの論議のもと、商品やサービス改善への取組みを実施</p> <p>社会の信頼に応える品質 SDGsに貢献する商品・サービス</p>
<p>株主</p>	<p>株主・投資家の皆さまに信頼され企業価値を正當に評価していただけるよう、基本方針に基づきIR活動を展開。持続的な成長と企業価値向上に向けて、透明性の高い情報開示と、株主・投資家との「建設的な対話」への積極的な取組みを実施。</p> <p>透明性の高い情報開示を行うことにより、株主・投資家との情報の非対称性を軽減するとともに、株主・投資家との建設的な対話より得られたフィードバックを経営・関係部門と共有し、経営戦略に反映</p> <p>情報開示とIR(Investor Relations)</p>

<p>代理店</p>	<p>ビジネスパートナーである代理店と円滑なコミュニケーションを保ち、ともに考え、行動することで、お客さまへ高品質なサービスと最適な保険商品を提供し、代理店と当社グループの互いの成長を追求。各代理店組織における成長力強化に向けた取組み、地域・社会貢献活動への支援等を通じて、代理店とのコミュニケーションを一層強化。また、専業代理店の大型化に伴い、専門的な知識を有する専任スタッフが、研修や個別ミーティングにより、経営戦略の策定、体制整備、スタッフ教育といった代理店の経営全般をサポートし、代理店の経営基盤の強化及び品質向上に向けた取組みを展開</p> <p>社会の信頼に応える品質</p>
<p>取引先</p>	<p>誠実かつ公平・公正な取引を行い、ともに持続的な発展と社会的責任を果たす取組みを実施。取引先とのコミュニケーションにおいて、ISO14001取組の一環として、取引先に環境基本方針を説明し、環境への配慮について協力を要請。また、簡易版環境ISOである「エコアクション21」の認証の取得等、取引先の環境への取組みを支援</p> <p>取引における責任</p>
<p>社員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年当社グループの全社員に「グループの経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）の浸透」や「グループとしての一体感」、「いきいきと働ける環境」といった観点等の質問を設定した意識調査を定期的実施 ・スピークアップ制度（内部通報制度）により、社員が疑問に感じる事、困っていることなどをフランクかつ前向きに声を出すことができる環境を整備 ・社員の声を品質向上に活かすため、社員が改善提案等を投稿できる掲示板を社内システム上に設置し、本社各部が検討し、検討結果をフィードバックする仕組みを運営 ・社員と経営トップ層との意見交換の場を通じ、社員の声を経営に活かす取組みを継続

<p>地域社会・国際社会</p>	<p>地域社会・国際社会の一員として、以下のイニシアティブに参画し、多様化するサステナビリティの課題を把握し、ともに行動を継続</p> <ul style="list-style-type: none">- パリ行動誓約 (Paris Pledge for Action)- 国連グローバル・コンパクト (UNGC)- 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) 〔持続可能な保険原則 (PSI)、自然資本ファイナンス・アライアンス (NCFA)〕- 責任投資原則 (PRI)- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 最終提言- 気候変動イニシアティブ (JCI)- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)- 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) ほか <p>保険事業等本業を通じた社会貢献活動については、社員が主体的に環境保全や地域社会への貢献活動を行うなど、その持続的発展に貢献。また、社員による社会貢献団体「MS&ADゆにぞんスマイルクラブ」を通じ、非営利団体との協働によるさまざまな社会貢献活動・地域公共団体等との対話により地域のニーズにあった寄付活動を実施</p> <p>サステナビリティの考え方 「誰一人取り残さない」を支援するイニシアティブ</p>
<p>環境</p>	<p>環境基本方針を策定し、取組みを実施。パリ行動誓約への署名、国連グローバル・コンパクト、持続可能な保険原則、自然資本宣言など、さまざまなイニシアティブへの参画を通じ、環境に関わる社会的課題の解決に貢献。また、2030年までの国際的な目標であるSDGs (持続可能な開発目標) において企業に求められる役割について整理し、グループ中期経営計画「Vision 2021」に反映。グローバルな保険・金融サービス事業者として、地球環境の持続可能性を高めるために、グローバルな視点を持って取組みを推進</p> <p>気候変動の緩和と適応に貢献する 自然資本の持続可能性向上に取り組む</p>

優先的に取り組む課題

気候変動による自然災害の多発化や甚大化は地球全体が共有するリスクであり、そこに密接に関わる損害保険会社にとっては、支払保険金の増大によるグローバルな保険システムの劣化も懸念されます。そこでMS&ADインシュアランスグループは、2015年12月に世界各国が合意した気候変動問題の解決をめざす「パリ協定」を支持し、その実現に取り組んでいくことを宣言する「パリ行動誓約（The Paris Pledge for Action）」に署名しました。

また、水や木材等の天然資源と、動植物等の生態系が供給してくれる資源を拠りどころとする私たちの暮らしや経済活動は、生態系の劣化や天然資源の枯渇により大きな影響を受けることになります。当社グループは、2016年7月に、21世紀に向けて金融機関が「自然資本」という考え方を金融商品やサービスの中に取り入れていくことを宣言した自然資本宣言（Natural Capital Declaration）の趣旨に賛同し、署名しています。気候変動や自然資本が劣化するリスクを未然に防ぐリスクマネジメントや保険商品の提供を通じ、お客さまと社会のレジリエンスの向上に貢献するとともに、自らのCO2排出削減につながる取組みを行っています。

また、2004年6月、国連グローバル・コンパクトに署名し、世界人権宣言を支持するとともに、ILO中核的労働基準、OECD多国籍企業行動指針を踏まえ、人権を尊重した取組みを進めています。企業に求められる人権尊重の責任を更に果たしていくため、2017年2月に「MS&ADインシュアランスグループ人権基本方針」を定めました。バリューチェーンも含めた私たちの事業活動が人権におよぼす顕在的・潜在的な負の影響に責任があることを認識し、人権を尊重した活動と対話を実践しています。

これら3つの課題は、レジリエントでサステナブルな社会の実現にあたり、解決が強く望まれています。社会や当社グループに大きな影響をおよぼすこの3つの課題を優先的に取り組む課題としています。

気候変動の緩和と適応に貢献する



自然資本の持続可能性向上に取り組む



人権を尊重した活動と対話を実践する



気候変動の緩和と適応に貢献する

めざす姿

2015年気候変動枠組条約のパリ協定採択を受け、世界各国の政府が世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力をするという目標達成に向けて取り組むことに合意しました。

そのためには、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と（森林等による）吸収量のバランスを取ることが必要です。温室効果ガス排出量の大幅な削減を前提とした脱炭素社会へ移行し、適応することが求められています。

MS&ADインシュアランスグループは、保険事業者として自然災害による巨大な集積損害リスクへの対応を進めるとともに、社会の変化をいち早く捉え、自社のリスクマネジメントを高度化しています。また、2009年度を基準年とし、CO2排出量を2050年度までに70%削減するという目標を掲げ、自社の事業活動による環境負荷低減への取組みを進めています。

さらに、保険やコンサルティングの提供を通じて、気候変動による異常気象が企業等の活動に与える影響への対策の提供、脱炭素社会への移行に貢献する商品・サービスの開発を通じ、持続可能な発展を支援し続けていきます。

気候関連の財務情報の開示

「レジリエントでサステナブルな社会」への脅威となる社会的課題の一つに気候変動を掲げ、「社会との共通価値の創造（CSV取組）」として「気候変動の緩和と適応に貢献」に取り組んでいます。

気候変動は社会や産業に著しい影響を与え、企業の業績の大きな変動要因になるため、事業活動における気候変動の影響を企業が情報開示する重要性が増してきています。当社グループは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同し、このガイドラインに沿って情報を開示していきます。

[> 気候関連の財務情報開示](#)

社会との共通価値を創造

気候変動の進展により世界的に自然災害が基大化し、これまでに経験したことのない巨大な被害が発生する可能性が高まっています。こうした大災害の発生は言うに及ばず、緩やかに進む気象の変化でさえも、事業活動や日々の生活を不安定にさせ、物理的にも経済的にも損失をもたらします。自然災害は地球全体が共有する巨大リスクであり、そこに密接に関わる保険にとっては、支払保険金の増大によるグローバルな保険システムの劣化も懸念されます。

気候変動の進展を緩和する一方で、こうしたリスクの増大に備えて対策を講じていかなければなりません。当社グループは、大規模災害の損失に係る再保険をはじめ十分な備えで社会に安心・安全を提供していきます。また、自然災害がお客さまにもたらす被害や損失をなくす、又は軽減するための適切なサービスを提供することで気候変動への適応を進め、脱炭素社会の実現につながるニュービジネスを支えています。

リスクを見つけ伝える	リスクの発現を防ぐ リスクの影響を小さくする	リスクが現実となった時の 経済的負担を小さくする
気候変動の影響を踏まえたリスク分析 （分析例） ・長期的な洪水予測に基づくリスク評価 ・マルチハザード予測に基づく定量評価 ・脱炭素社会への移行に伴う将来的な事業リスク ・水を大量に使用する事業が、将来的に受ける各拠点の水枯渇のリスク ・自然災害のリアルタイム被害予測	調査・分析結果をもとにしたリスクマネジメント策の提案 （提案例） ・大規模な自然災害による事業中断シミュレーションに基づく対策検討	必要なリスク補償の提供 （補償例） ・事業の中断や施設の閉鎖による売上減少・システム障害時の復旧等費用増大リスクへの補償

気候変動のリスクの評価・分析に関するサービス提供・調査研究

気候変動がもたらすさまざまな影響への対応が求められるなか、気候変動がもたらすリスクを特定し評価することが必要となっています。当社グループは、気候変動リスクの評価・分析に関した取り組みを進めています。

インターリスク

気候変動リスク分析サービス

企業が把握すべきリスクの対象範囲は、気候変動に起因した洪水、干ばつ等の物理的リスクに加え、エネルギー構造の転換等、社会経済が脱炭素社会に移行するリスク（移行リスク）も包含。このようなリスクを評価・分析し、TCFDの最終提言に沿って、気候ガバナンス体制構築、シナリオ分析、戦略策定などを支援するサービスを提供

また、2020年7月に気候変動による自然災害リスクの影響を全世界対象に90m四方の精度で定量的に評価するサービスを開始

[気候変動リスク分析サービス](#) 

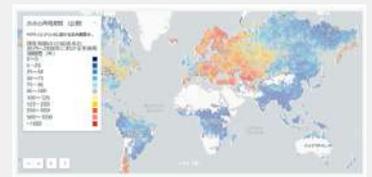
気候変動リスク分析ベンチャーJupiter IntelligenceとのTCFD向け気候変動影響定量評価サービスを開始 

インターリスク

「気候変動による洪水頻度変化予測マップ」の提供

MS&ADホールディングスとMS&ADインターリスク総研は、国立大学法人東京大学、芝浦工業大学とともに、「気候変動による洪水リスクの大規模評価(LaRC-Flood®)」プロジェクトに参画し、プロジェクトの一環として「気候変動による洪水頻度変化予測マップ」を公開。

また、気候変動と洪水リスクの関係を明らかにすることを目的とし、アジアの大河川を対象に、過去の洪水の発生確率に関する温暖化の影響を広域かつ定量的に評価することに着手。今後、気候変動がさらに進行することにより、世界的に洪水リスクが高まり、企業経営にも大きな影響をおよぼす可能性があるため、当社グループでは、保険会社として自然災害への対応と防災・減災への取り組みを推進。特に、気候変動は、長年グループ全体で取り組んできた課題であり、めざす社会像の実現に向けて、産官学連携を通じた社会的課題への解決に注力



[LaRC-Flood マップ](#) 

補償の提供

保険やコンサルティングの提供を通じて、自然災害がもたらす被害や損失に対する備えや、脱炭素社会に向けたイノベーションに対して積極的にサポートすることにより、経済の活性化と気候変動の緩和と適応に貢献するとともに、環境負荷の低減につながる商品の開発・提供にも取り組んでいます。

<p style="text-align: center;"> MS AD </p> <p style="text-align: center;">再生可能エネルギー事業を支援する商品</p>	<p>再生可能エネルギー事業者（太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、中小水力発電など）を取り巻くさまざまなリスク（財物損害、利益損失、賠償責任など）について総合的に補償する各種保険商品を販売すると同時に、リスク評価・コンサルティング等によるリスクマネジメントサービス及びハンドブック等による情報提供を通じ、脱炭素社会への移行に向けて再生可能エネルギーの普及を側面から支援。</p> <p>メガソーラー総合補償プランの新規契約数は、2018年度比53%増加</p> <p>SDGsに貢献する商品・サービス</p>
<p style="text-align: center;"> MS AD </p> <p style="text-align: center;">天候デリバティブ</p>	<p>異常気象や天候不順によって生じるお客さまの財務上の損失を軽減するために、天候デリバティブを販売。例年を上回る（あるいは下回る）降雨、猛暑・冷夏、厳冬・暖冬、日照不足などによる売上減少や費用増大に対して、天候デリバティブの引受けを通じてソリューションを提供</p> <p>インターリスク サステナブル経営レポート </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">海外における公的自然災害補償制度への参画</p>	<p>2013年に日本政府と世界銀行が協力して設立した「太平洋自然災害リスク評価及び資金援助イニシアティブ保険制度」において、自然災害リスクの引受再保険会社の1社として設立当初より継続的に参画。また2020年には新たに「カリブ海諸国災害リスク保険ファシリティ」に参画。保険市場が十分に発達していない太平洋島嶼（とうしょ）国やカリブ海諸国で一定規模の自然災害（サイクロン・ハリケーン及び地震・津波）が発生した場合に、被災した国・地域へ迅速に復興資金を提供</p>

環境負荷低減の取組み

自らの事業活動における環境への負荷の低減に向け、環境基本方針を制定し、PDCAサイクルで取り組んでいます。

環境マネジメント

グループ共通

環境問題を経営の重要課題と位置付け、「MS&ADインシュアランスグループ環境基本方針」のもと、脱炭素社会の実現に貢献する環境取組を積極的に推進しています。環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証とグループ独自のマネジメントシステム「MS&ADみんなの地球プロジェクト」を組み合わせ、環境基本方針に定める行動基準に沿った取組みを行っています。

[> 環境基本方針](#)

[> ISO14001マネジメントシステム登録証](#) 

CO2排出量の削減

グループ共通

2015年に採択された「パリ協定」に賛同し、気候変動に対応するため「パリ行動誓約」に署名しています。この署名を踏まえ、これまでの2020年度目標に加え、グループ全体の2050年CO2排出量削減目標を策定しています。グローバルに事業を展開する保険・金融グループとして、グループ全社を挙げ、CO2排出量削減に積極的に取り組んでいます。

> 中期目標について

紙使用量の削減

グループ共通

保険契約やお支払い等手続の電子化、インターネット上で閲覧できる電子証券や約款の提供により、紙使用量を削減し、環境負荷を大幅に低減しています。

森林認証紙※の使用促進

グループ共通

当社グループでは、2010年度よりパンフレット等の印刷物について森林認証紙への切替えを推進しています。適切に管理された森林の木材から作られる紙を使用することで、森林保護を通じた生物多様性の保全に貢献します。

(※) 持続可能な森林利用や環境保全を目的に、適切に管理された森林からの木材を原料として製造された用紙

バリューチェーンにおける取組み

環境負荷低減の取組みは、当社グループだけに留まらず、重要なビジネスパートナーとともに推進しています。また、業務で使用する物品については環境に配慮した製品を優先して購入するなど、グリーン購入に取り組み、バリューチェーン一体となって、持続可能な社会への貢献をめざしています。

<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">エコアクション21認証取得支援</p>	<p>代理店や中小企業のお客さまに対して、環境省が推奨する環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証取得のためのプログラムを提供</p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">エコ整備・エコ車検</p>	<p>自動車整備業を中心とする代理店組織である「アドバンスクラブ」を通じて、エコ整備・エコ車検の普及を推進。エコ整備・エコ車検とは、特殊な方法で自動車のエンジン燃焼室内を洗浄すること（エンジン洗浄）を中心とする整備技術。有害ガスの排出が抑えられるほか、燃費が改善し、使用燃料が減ることでCO2の削減に寄与</p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">エコ安全ドライブ</p>	<p>環境にやさしく、燃料費の削減に貢献し、さらに自動車事故の低減を実現する取組みである「エコ安全ドライブ」を推進する支援ツールを提供</p>
<p style="text-align: center;">MS AD MSA生命</p> <p style="text-align: center;">eco保険証券/Web約款の取組み (MSA生命はWeb約款のみ)</p>	<p>保険の契約に係る証券や約款のペーパーレス化を推進。三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、eco保険証券・Web約款を選択された件数に応じて環境保護の取組み等へ寄付も実施</p> <p> 三井住友海上 Green Power サポーター/ eco保険証券・Web約款  あいおいニッセイ同和損保 ペーパーレス保険証券・Web約款  三井住友海上あいおい生命 Web約款  </p>

CDP（旧名称：カーボンディスクロージャープロジェクト）への参加

CDP（旧名称：カーボンディスクロージャープロジェクト）は、企業の気候変動対策に関する世界最大のデータベースを持った独立非営利団体で、世界中の企業等団体がCDPを通じて温室効果ガスの排出量や気候変動に対する対策を公開しています。MS&ADインシュアランスグループは、この取組みに賛同し、継続的に報告しています。



環境基本方針

MS&ADインシュアランス グループは、環境基本方針を以下のとおり定めています。

MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針

MS&ADインシュアランス グループは「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」という経営理念（ミッション）に基づき、環境について経営戦略の一環として次の主要課題を定め、行動基準に沿った取り組みを推進します。

環境マネジメントシステムによる継続的な改善に努め、環境関連法規制やMS&ADインシュアランス グループが同意する原則・指針等を遵守します。

1. 主要課題

- (1) 気候変動の緩和および気候変動への適応
- (2) 持続可能な資源の利用
- (3) 環境負荷の低減
- (4) 生物多様性の保全

2. 行動基準

- (1) 保険・金融サービス事業を通じた取り組み

主要課題に貢献する保険・金融サービスを創出し、社会的課題の解決と企業価値の向上に努めます。

- (2) 事業プロセスにおける取り組み

事業プロセスを革新的に見直し、資源・エネルギーの効率的利用を図りつつ、品質向上および業務の改善に努めます。

- (3) 環境啓発および保護活動

役職員および地域社会や次世代への環境啓発を通じて、ステークホルダーとともに環境保護活動を推進し、信頼と共感を獲得します。

本環境基本方針は、MS & A Dインシュアランス グループの全役職員に周知徹底するとともに、一般に開示します。

2010年4月1日制定

2016年4月1日改定

2019年3月1日最終改定

気候関連の財務情報開示

気候関連の財務情報開示

気候変動は社会や産業に著しい影響を与えるため、事業活動における気候変動の影響を情報開示することは、社会や金融システムの安定に不可欠だと認識しています。

MS&ADインシュアランス グループは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同し、情報を開示していきます。

[TCFDとは \(経済産業省\)](#)

ガバナンス：気候関連の内部統制

MS&ADインシュアランス グループは、「レジリエントでサステナブルな社会」をめざし、「社会との共通価値の創造 (CSV取組)」を進めており、その一環として、「気候変動の緩和と適応に貢献」に取り組んでいます。

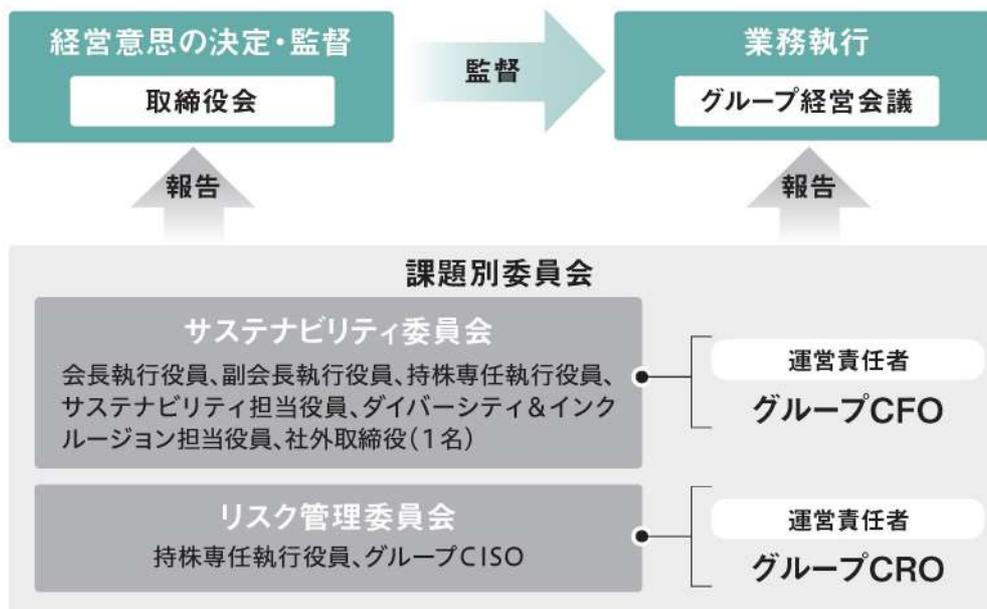
本取組みの推進やモニタリングは、取締役会、グループ経営会議、課題別委員会で議論しています。

取締役会では、気候関連を含む経営戦略・資本政策等の重要な事項の論議・決定を行うとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督しています。

グループ経営会議では、気候関連の課題認識や取組みを含む経営方針・経営戦略等の重要事項を協議するとともに、執行役員の業務執行のモニタリングを行っています。

気候関連の課題や取組みの進捗は、主として、サステナビリティ委員会及びリスク管理委員会（いずれも原則年4回開催）での協議を経て、取締役会とグループ経営会議の双方に報告されます。

グループCFOは、総合企画部から気候変動関連の情報の報告を受けて、取組方針・計画等に関する論議を行うサステナビリティ委員会を運営しています。グループCROは、リスク管理部から気候関連のリスクについての報告を受けて、リスク・リターン・資本、リスク管理の状況に関するモニタリング及びそれら重要事項の協議・調整等を行うリスク管理委員会を運営しています。



戦略：気候関連のリスクと機会に対する戦略

気候変動は、自然災害の甚大化や脱炭素社会への移行による社会や経済の急激な変化等のリスクをもたらします。

当社グループは、財務の健全性・収益の安定性を確保しつつ、台風や洪水等の自然災害による被害を保険金としてお支払いするとともに、防災・減災に向けた取組みを国内外で展開しています。

また、グループの事業を通じて、気候変動リスクを低減するための新しい技術の発展を支える取組みと、グループの事業活動に伴う環境負荷の削減取組を進めて、レジリエントでサステナブルな社会の実現に貢献します。

[気候関連のリスク]

台風等の自然災害被害は時に巨大になり、保険金支払額を増加させます。気候変動の影響によって自然災害が甚大化した場合、更に保険金の支払いが多額におよぶリスクがあります。当社グループは、再保険やキャットボンドの利用、異常危険準備金の積立て等によって保険金の支払いに備えています。

2019年度は、当社グループの三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の2社が新たに導入した共通の再保険特約が効果的に機能し、期間損益の安定性を確保することができました。

今後も、気候変動の影響も考慮して、自然災害リスクの保有量をコントロールし、財務の健全性の維持に必要な資本を確保していきます。

また、海外事業や生命保険事業の収益拡大による事業ポートフォリオの変革を進めています。リスクを地理的・事業的に分散させることで、より安定的な収益基盤を構築し、大規模自然災害への耐性を高めます。

更に、多発する自然災害に備え、デジタル技術も活用し、被害にあわれたお客さまに、いち早く保険金をお支払いできる態勢を構築しています。新たにドローンとAIを活用した損害の調査手法も開始しました。

当社グループは、自然災害の発生以外にも、気候変動によって、以下のような影響が中長期的にもたらされる可能性があるかと認識しています。

- 少雨、干ばつ等の気象の変化、水供給の減少
- 気候変動の進展や影響に対する環境規制の強化、技術革新の進展
- 環境災害に関連する訴訟の増加
- 自然災害の頻発、甚大化による再保険料の高騰
- 気温上昇による熱中症、感染症の増加
- 脱炭素社会への移行に伴う産業構造の変化
- 炭素価格の上昇や化石燃料の需要減少の影響を受ける業種への投資リターン悪化

このようなリスクの高まりについても、当社グループの事業に与える影響をモニタリングし、事業戦略に活用しています。

また、投資先企業とも気候関連のリスクが事業活動に与える影響について対話を開始しています。

キャットボンド Akibare Re 2020-1

三井住友海上は、シンガポールに設立した特別目的会社「Akibare Re Pte.Ltd.」を通じて、2020年3月に日本国内の台風リスクと洪水リスクを対象とした大災害債（キャットボンド）Akibare Re 2020-1（発行金額1億米ドル）を発行しました。大規模な自然災害が続くことで、再保険市場の不透明性が高まっています。そこで、再保険により保有リスク量の削減を図りつつ、再保険カバーの調達手段を多様化させて長期安定的なカバーを確保するために発行しました。

[気候関連の機会]

当社グループが掲げる価値創造ストーリーに基づき、2018年度からの中期経営計画「Vision 2021」において、社会との共通価値を創造するCSV取組を推進しています。「気候変動の緩和と適応に貢献する」を、CSV取組の7つの重点課題の一つに位置付け、以下の取組みを進めています。

1. リスクを見つけ伝える

事業を持続的に発展させるためには、気候変動への対応は重要な課題となっており、気候変動がもたらす中長期的なリスクを分析しています。当社グループでは、気候変動に関わるリスクコンサルティングサービス、戦略策定及び情報開示の支援も行っています。

- 「気候変動による洪水頻度変化予測マップ」のWebサイトにおける無償提供
- 気候変動の物理的リスク、脱炭素社会への移行に伴う事業リスクの分析・評価を行う「気候リスク分析サービス」。2020年6月からは米国のJupiter Intelligence社と連携し、全世界を対象とした「気候変動影響定量評価サービス」の提供も開始
- 将来的に発生する水関連リスク（水枯渇、水質汚濁、洪水など）の分析・評価のサービス

2. リスクの発現を防ぐ、リスクの影響を小さくする

今後の世界平均気温の上昇により、異常気象や自然災害といった物理的リスクは更に高まります。これらのリスクが現実になったときの損失の発生を防ぐ、又は損失をできるだけ小さくするための情報発信やリスクコンサルティングサービスの提供に努めています。

- お客様が設定した事業拠点の気象情報の提供やアラートメールの配信によって事前の対策を支援する「気象情報アラートサービス」
- 大規模自然災害に遭遇したときの安心・安全な行動をサポートするスマートフォン用アプリ「スマ保災害時ナビ」
- 企業の事故予防や防災・減災を支援するサービスRisTech
- 台風・豪雨・地震による被災建物数を予測し公開する「リアルタイム被害予測Webサイト『cmap.dev』」の開設

3. リスクが現実となったときの経済的負担を小さくする

自然災害発生時にお客さまの経済的な損失をいち早く補てんし、生活の復興や事業の再開を支援することは、保険会社の使命です。その使命を果たすためにもお客さまのニーズに合った商品提供を進めています。

- お客様に改めて水災や地震等のリスクについて説明し、自らのリスクを見通して自然災害に備えていただく「自然災害への備え提案運動」
- 天候不順によって生じるお客さまの経済的損失を軽減する「天候デリバティブ」
- 太平洋島嶼国及びカリブ海諸国で一定規模の自然災害が発生した場合に、迅速に復興資金を提供する災害リスク 保険ファシリティへの参画
- メガソーラー、小型風力といった再生可能エネルギーへの保険提供
- 再生可能エネルギーの事業リスク及びメンテナンスリスクの診断による事故防止と発電効率の維持支援

➤ 気候変動の緩和と適応に貢献する

➤ レジリエントなまちづくりに取り組む

[シナリオ分析：多様なシナリオにおける戦略のレジリエンス]

TCFD提言では、気候変動の進展によって事業が受ける影響を、将来のシナリオに基づいて分析するシナリオ分析を行うことを推奨しています。

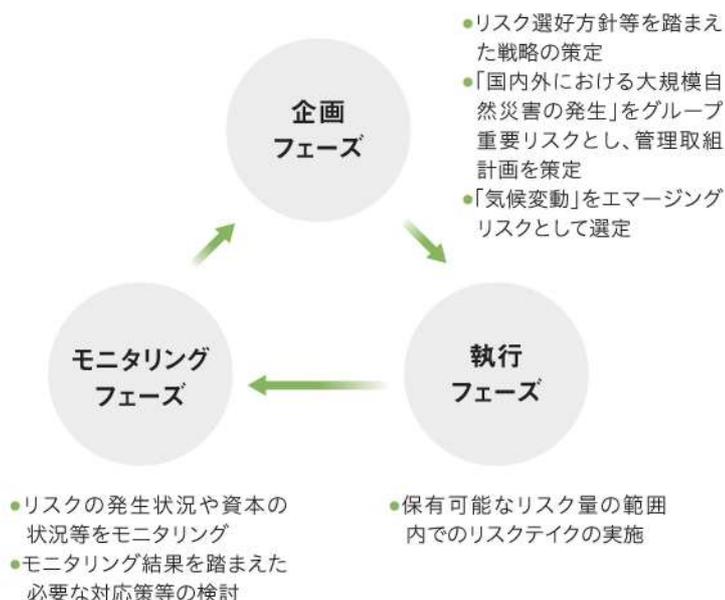
当社の取組みは以下のとおりです。

- 国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が主導し、持続可能な保険原則（PSI）の署名保険会社 20社以上が参加するプロジェクトに、当社は設立当初から参画しています。プロジェクトでは、保険事業者のシナリオ分析手法の開発に取り組んでおり、最新の気候科学も参考に、2030年や2050年といった将来の時間軸を見据えて、台風がもたらす物理リスクによる影響について分析手法の検討を進めています。
- 資産運用ポートフォリオのシナリオ分析についても検討を開始しています。

リスク管理：特定したリスクの適切な管理（気候関連のリスクに関するERMサイクル）

当社グループでは「MS&ADインシュアランス グループリスク管理基本方針」に基づき、気候関連のリスクを保険引受等に係るリスクとして特定した上で、ERMサイクルのもと、自己資本との関係を踏まえ、収益とのバランスをとりながら管理しています。

また、気候関連のリスクはリスク管理委員会にて報告、論議の上、グループ経営会議や取締役会に報告されています。



1. 自然災害リスクの管理

国内風水災及び米国風水災リスクに対して、200年に1度の確率で発生するリスク量を基準に、グループ会社が保有可能なリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、自然災害リスクを管理しています。自然災害のリスク計測や大規模自然災害のストレステストに加えて、気候変動の影響をストレステストに織り込む手法や気候変動の影響を定量化する手法の検討に着手しています。

ストレステストについて

各種のストレス事象の発生時に、資本とリスク量に与える影響等を確認するために、ストレステストを実施しています。

ストレステストでは、統計的手法によるリスク計測の限界を補完するため、当社グループのポートフォリオ、リスク特性を基本とした情報をもとに、外部環境の大幅な変化等を踏まえて選定したシナリオを用いることにより、ポートフォリオの脆弱性を洗い出し、対策の必要性や緊急性を確認しています。

2. 自然災害のリスク保有量のコントロール

統計的な手法により定量的に地理別、災害別のリスク量を評価しています。この評価を踏まえて、適切な保険引受に努めるとともに、再保険調達やキャットボンドの発行、異常危険準備金の積立てを行っています。これらにより、グループ全体での財務健全性の向上と期間損益の変動リスクの低減を図っています。

- グループ全体での自然災害リスク量の抑制
 - 米国風水災等のリスク量を抑制しています。
 - 受再ビジネスは個別に収支状況の管理を強化しています。

- 期間損益の変動リスク低減

国内自然災害について、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保のそれぞれの再保険に加え、両社合計の年間累計損害額を対象とした共同の再保険を確保しています。これにより、期間損益の変動リスクを低減しています。2019年度の国内自然災害発生に対して効果的に機能しており、2020年度も同水準の再保険を確保しています。なお、投資先企業に対して、気候関連の情報開示を促進する対話も進めています。更に気候関連を含む サステナビリティ課題に対する対話手法の検討も進めています。

指標と目標：リスクを管理するための指標と目標設定

「気候変動の緩和と適応に貢献する」商品開発・改定等をモニタリング指標の一つとし、社会との共通価値の創造に取り組んでいます。取組結果は、社内取締役の業績連動報酬に反映されています。

1. 「社会との共通価値の創造（CSV取組）」に関する指標

「気候変動の緩和と適応に貢献する」商品開発・改定等をモニタリング指標としています。CSV取組の社会へのインパクトと当社への経済的インパクトの数値を算出し、取組結果を社内取締役の業績連動報酬に反映しています。

2. 事業活動に伴う環境負荷を削減する取組みに対する指標と目標

総エネルギー使用量とCO2排出量の削減率をモニタリング指標として事業活動による環境負荷の削減に取り組んでいます。

CO2排出量の削減率は、2020年の30%削減に加え、2050年70%削減の目標を掲げて取り組んでいます。

2019年度は、総エネルギー使用量は33.4%削減、CO2排出量は20.7%削減となりました（削減率は2009年度対比）。

また、紙の使用量の削減、持続可能な資源の利用に配慮した調達にも努めています。

上記に加え、投融資先企業のカーボンフットプリント（事業活動に伴って排出される温室効果ガスのCO2換算量）の計測に着手し、活用についての検討も開始しています。

[関連開示情報]

- > CSV取組事例の社会・当社へのインパクト
- > 中期目標について
- > 目標と取組実績
- > ERMとリスク管理
- > 自然災害による保険引受利益への影響：「MS&AD統合レポート」 P126 [📄](#)
- > ESG課題に配慮した投融資
- > 事業活動におけるCO2排出量

自然資本の持続可能性向上に取り組む

めざす姿

私たちの暮らしや経済活動は、自然の恵み（生態系サービス）によって成り立っています。そして自然の恵みは、自然資本というストックに下支えされています。「レジリエントでサステナブルな社会」は、自然資本や安定した気候システム等、地球環境に関わる土台があって初めて実現するものと言えます。自然資本の持続可能性を考慮したビジネスモデルは、企業を含む社会全体の持続可能性を支えます。MS&ADインシュアランスグループは、自然資本と事業活動との持続可能な関係構築に向けて取り組んでいます。

リスクを見つけ伝える	リスクの発現を防ぐ リスクの影響を小さくする	リスクが現実となった時の 経済的負担を小さくする
自然資本の枯渇や劣化等のリスク評価 （分析例） ・水を大量に使用する事業が、将来的に受ける各拠点の水枯渇のリスク ・天然資源を主とするサプライチェーンの持続可能性の評価	調査・分析結果をもとにしたリスクマネジメント策の提案 （提案例） ・地域の生態系に配慮した土地利用のコンサルティング	必要なリスク補償の提供 （補償例） ・使用していた材料の持続可能性を担保する認証が取り消された際の回収や謝罪に要する費用

ソリューションや商品の提供

国内外で展開されるプロジェクト事業や、グローバルに展開するサプライチェーンには、自然資本に大きな損失を与えるリスクも想定されます。事業活動による自然資本への影響を分析・評価し、持続可能な関係構築に備えることが重要です。

自然資本のリスク評価サービス

国内外のプロジェクト開発における自然資本への影響を定量評価します。自社の国内外の拠点やプロジェクト開発を対象に、周辺の自然資本の価値について把握し事業判断につなげたり、自社のサプライチェーンを通じて、どの地域でどのような自然資本へ影響を与えているかを把握したりといった具体的なリスク評価や、事業全体の自然資本への関わりを表す「自然資本会計」への対応をサポートします。

水リスク簡易評価サービス

気候変動、途上国の人口増、経済の発展などにより水資源が枯渇する地域が世界的に増えており、企業の操業まで脅かす事例もあります。企業が自らの水リスクを把握し、開示することが求められるようになってきています。企業の国内外の拠点について水リスク（枯渇、汚染、洪水・干ばつなど）を評価するサービスを行っています。

環境サプライチェーンコンサルティング

持続可能な原材料調達網を確立することは、持続可能な事業活動を実現するための重要な経営課題です。業種に合わせた原材料調達における環境ビジネスリスク分析を行い、対応の優先順位を選定し、サプライチェーンマネジメントの策定を支援します。

生物多様性土地利用コンサルティング

生物多様性保全の取組みを経営上のリスク・チャンスとして捉え、事業の土地利用において生物多様性に配慮した取組みを始める企業が増えています。事業所、マンション等、緑地を保有する土地の利用方法についての調査・分析から、それに基づく整備・活動計画の策定まで、総合的な支援を行っています。

パートナーシップ・産学連携による生物多様性の保全

当社グループでは、「MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針」において主要課題の一つに「生物多様性の保全」を掲げ、取組みを推進しています。

自然資本宣言への署名

HD

当社グループは、2016年7月に、金融機関が「自然資本」という考え方を金融商品やサービスの中に取り入れていくことを宣言した自然資本宣言（Natural Capital Declaration）の趣旨に賛同し、自然資本ファイナンス・アライアンス（NCFA:Natural Capital Finance Alliance）に参画しています。



企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）と「企業が語るいきものがたり」

HD

「企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）」は、生物多様性の保全と生物資源の持続的な利用について共同研究する企業の集まりです。MS&ADホールディングスは2008年4月の設立以来、会長会社として活動をしています。

また当社主催のシンポジウム「企業が語るいきものがたり」は、企業の生物多様性の取組みに関する情報提供の機会として、2020年3月に13回目を開催しました。「生物多様性民間参画ガイドライン」等に取り上げられ、その取組みが高く評価されています。

- > JBIB（Japan Business Initiative for Biodiversity）オフィシャルWebサイト 
- > 「企業が語るいきものがたり」シンポジウム 2018年 
- > 「企業が語るいきものがたり」シンポジウム 2019年
- > 「企業が語るいきものがたり」シンポジウム 2020年



生態系を活用した防災・減災及び多面的な利用に関する研究への参画

HD

MS

総合的な地球環境の研究を行う文部科学省大学共同利用機関「総合地球環境学研究所」の研究プロジェクトである「人口減少時代における気候変動適応としての生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）の評価と社会実装」に参画しています。生態系がもつ多様な機能を防災・減災に活用する手法（Eco-DRR）に注目し、人口減少で土地利用の見直される機会をとらえ、豊かな自然の恵みと防災・減災が両立する地域社会の実現に向けた研究を行っています。

2019年12月4日に、この研究の一環として、シンポジウム「Eco-DRR×金融・保険 自然豊かでレジリエントな社会に向けたファイナンス先進事例に学ぶ」を開催し、メキシコのサンゴ礁保険と、米国の森林レジリエンスボンドの2つの事例を紹介しました。詳細は講演録を参照ください。

- > シンポジウム 講演録 

また、三井住友海上は2019年11月に、熊本市と連携協定を締結し、GISによるハザード情報等のさまざまな地域データを統合し、共有、分析するツール「グリーンレジリエンス・ポテンシャルマップ」を作成するなど、地域の自然に根差した地方創生と地域防災に関する事業に取り組んでいます。

グループ内の環境保全の取組み

当社グループの社員に対する普及啓発や、自社の環境保全活動に、積極的に取り組んでいます。

森林の再生と持続可能な地域社会形成の支援（インドネシア）

グループ共通

2005年度よりインドネシア政府と連携し、ジャワ島のジョグジャカルタ特別州において野生動物保護林の修復・熱帯林再生プロジェクトを15年にわたり推進しています。植樹により劣化した森林を再生させ、持続可能な地域社会の形成に向け、保護林の維持管理を行うと同時に周辺住民に植林や育林の技術指導を行って住民協働型植林を展開していくなど、地域経済の活性化にも努めています。

> インドネシア熱帯林再生プロジェクト



住民協働型植林の参加者による苗木の受取



ガジャマダ大学教授（正面）による環境教育の様子

MS&ADラムサールサポーターズ

グループ共通

グループの社員及び家族がラムサール条約登録湿地等の環境保全活動に2010年度より取り組んでいます。また湿地の豊かな生物多様性を伝える出張授業も行っています。



谷津干潟（千葉県）での活動

> ラムサールサポーターズの活動について

三井住友海上駿河台緑地

MS

駿河台ビル・新館は、生物多様性に配慮した企業緑地として高い評価を得ています。敷地内には、地域に開かれた施設「ECOM駿河台」があり、環境に関する情報発信やワークショップの開催等を行っています。

[> 駿河台の緑地](#)

プラスチック使用を削減する取組み

グループ共通

海洋汚染が深刻になる中、プラスチックの利用を減らし、また社員への海洋プラスチック問題の啓発を目的に、三井住友海上では2018年8月より社員食堂でのプラスチックカップ、ストローの利用を廃止しました。またあいおいニッセイ同和損保では2019年7月には、水栓直結式のウォータースタンドを設置し、マイボトルの利用促進を始めました。さらに2020年7月には勤務中のプラスチック使用を減らすよう、レジ袋に代わるオリジナルのマイバッグや個人所有の飲料ボトルに添付してマイボトル利用を呼びかけるシールを作成し、グループ社員に配布しました。



社内配布エコバック

サステナブル・シーフードの導入

MS

2019年10月より、駿河台ビルと駿河台ビル・新館の社員食堂において、サステナブル・シーフード※（持続可能な水産物）を導入しました。毎月「サステナブル・シーフードデー」を設け、食堂利用者にサステナブル・シーフードを使ったメニューを提供しています。社員自らが「食する」ことで、サステナビリティ取組を実感するとともに、自ら消費行動を変革することで、持続可能な社会の実現にも貢献しています。

（※）サステナブル・シーフードとは、持続可能な生産（漁獲・養殖）に加え、加工・流通・販売過程における管理やトレーサビリティの確保について認証を取得しているシーフードです。

人権を尊重した活動と対話を実践する

めざす姿

「MS&ADインシュアランス グループ 人権基本方針」は、当社グループのみならず、サービスの調達等に関わるサプライヤーや、代理店等のビジネスパートナー等、広く当社グループのバリューチェーンを対象としています。当社グループはこれらの関係者に対して、事業活動において人権への負の影響が発生することを防止、軽減するように働きかけを行っています。

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、人権尊重のマネジメントシステムである人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施します。

人権基本方針

当社グループは2017年2月より、「MS&ADインシュアランス グループ 人権基本方針」を定め、人権尊重の企業責任を果たしています。

MS&ADインシュアランス グループ 人権基本方針

MS&ADインシュアランスグループは、経営理念の実現に向け、あらゆる事業活動において環境や人権を含む社会との相互影響を考慮し行動することを通じて、企業価値の向上を図るとともに、持続可能で強くしなやかな社会づくりに貢献します。

バリューチェーンも含めた私たちの事業活動が人権に及ぼす顕在的・潜在的な負の影響に責任があることを認識し、人権を尊重した活動と対話を実践します。その態勢を構築するため、本基本方針を定めます。

1. 基本的な考え方

(1)人権尊重に関連した法令や規範の遵守

①当社グループは、国連「国際人権章典」、国連グローバル・コンパクトにおける「企業行動規範」、および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」等、人権に関する国際規範を尊重します。

②事業活動を行う国・地域における法令や規制を遵守するとともに、当該国・地域の法令等が国際的に認められた人権の原則と相反する場合は、当該国・地域の事情も勘案しつつ、国際的な人権の原則を尊重します。

(2)差別の禁止

あらゆる事業活動において、基本的人権を尊重し、人種、国籍、性別、年齢、出身、世系（門地）、社会的身分、信条、宗教、身体的特徴、障がいの有無、性的指向、性自認、妊娠などによる差別を行いません。

(3)人権を尊重する企業風土

①行動指針に定める「お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長する」を実践し、人権を尊重する企業風土を醸成します。

②多様な価値観を尊重し、社員一人ひとりの心身の健康や安全に配慮した働きやすい職場環境づくりに取り組みます。

2. 人権尊重のマネジメントシステム（人権デュー・ディリジェンス）

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、人権尊重のマネジメントシステム（人権デュー・ディリジェンス）の仕組みを構築し、対話・協議ならびに報告を行います。

(1) 評価・防止

顕在的・潜在的な人権リスクを識別、評価し、未然に防止・軽減する対策を、優先順位をつけて講じます。

(2) 救済・是正・対話

当社グループが事業活動において人権に対する負の影響を引き起こした場合、適切な手続きを通じてその救済や是正を行い、再発防止に取り組みます。また、バリューチェーンを通じてこれに関与したことが明らかになった場合、誠意をもって対話を行います。

(3) 教育・研修

あらゆる機会を通じて、人権に関するグローバルな課題や国・地域の課題と事業活動との関わりについて、役職員が理解を深め人権を尊重するよう、幅広い人権啓発に取り組みます。

3. グローバルな保険・金融サービス事業者としての責任

(1) プライバシーの保護

個人情報の重要性に鑑み、当社が定める「お客さま情報管理基本方針」に則り、個人情報の保護を実践し、プライバシーを含めた人権に対して負の影響を及ぼさないよう努めます。

(2) 事業プロセスへの反映

「持続可能な保険原則（PSI）」、「責任投資原則（PRI）」の署名機関として、保険引受や投融資判断等のプロセスにおいて、人権を尊重する当社グループの責任を果たすべく、環境・社会・ガバナンス面の課題（ESG）を考慮します。

代表取締役社長

原典之

英国現代奴隷法（Modern Slavery Act 2015）に係る声明

- [>
 2019年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 !\[\]\(119f8b04176017b7e15543e5f2e9d485_img.jpg\)](#)
- [>
 2018年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 !\[\]\(99f30c3f0602b7fcb6ffe93a8a09d05a_img.jpg\)](#)
- [>
 2017年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 !\[\]\(a4654b1bfdea74ca11550ff7d966a303_img.jpg\)](#)
- [>
 2016年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 !\[\]\(cc4fcfb0f6386d14bd2bfa60f10e6989_img.jpg\)](#)
- [>
 2015年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 !\[\]\(bf5701c37eda62fa8cd7d14fc12a6070_img.jpg\)](#)

人権デュー・ディリジェンスと是正措置

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、人権尊重のマネジメントシステムである人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施します。2017年2月に制定した人権基本方針に沿い、次のとおり人権デュー・ディリジェンスを実施します。

当社グループでは、人権デュー・ディリジェンスの一環として、STEP 3 までのプロセスに従い、顕在的・潜在的な人権リスクを識別・評価しました。この結果、お客さまや当社グループ社員の個人情報の漏えいによるプライバシーの侵害、社員の長時間労働による身体・精神的な影響等を重点課題としました。

人権リスクの識別・評価は、今後定期的に見直し、当社グループとバリューチェーンを取り巻く社会や環境の変化に応じた重点課題を判断していきます。

STEP1：	当社グループのバリューチェーンとステークホルダーから顕在化・潜在化した人権リスクの洗い出し
STEP2：	洗い出したリスクを、①深刻度※と②発生可能性から評価・分析（リスクマップの作成） （※）影響する規模、範囲及び是正困難性から評価
STEP3：	リスクマップの結果判明した顕著なリスクを重点課題として決定
STEP4：	必要な予防・改善措置の検討・実施、効果のレビュー

人権アセスメントと是正措置

人権デュー・ディリジェンスの中で人権リスク評価を行い、重点課題とした2つの項目について、定期的なモニタリングを行い、リスク低減の対策を実施しています。

<p>個人情報保護</p>	<p>「MS&ADインシュアランス グループ お客さま情報管理基本方針」に基づき、グループ各社において情報管理に関する社内規定の策定、セキュリティ対策の導入、社員・代理店教育などを実施</p> <p>管理態勢について検証するため、保険代理店、外部委託先及び社員に対して定期的な点検・監査を実施。発見された問題点について、速やかに是正策を実施</p> <p><2019年度点検・監査実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社及びグループ国内保険会社における社内点検 ・代理店・委託先（約50,000社）に対する点検・監査を実施、約280社に対してセキュリティ等に関する強化を指導 <p>情報セキュリティ 外部委託管理基本方針</p>
<p>健康経営</p>	<p>社員の健康と安全について、勤務時間のシステム上の管理に加え、働き方改革をグループを挙げて推進</p> <p>また、スピークアップ制度（内部通報制度）や相談窓口を設置しており、2019年度は社員アンケート（アンケート回答数：国内約 46,000、海外約 9,000）を実施。通報制度の周知、窓口への相談がしやすい環境を整備</p> <p>働き方改革と健康経営 スピークアップ制度</p>

昨今では、外国人技能実習生・留学生の低賃金・劣悪な労働環境など、さまざまな問題が国内外で生じていることから、当社グループ内の関連する担当部門にヒアリングを実施しました。顕在化した問題事例は確認されませんでした。引き続き本件についてフォローを行っていく予定です。

人権啓発の取組み

人権基本方針に定める「人権を尊重する企業風土」を醸成していくため、社員への人権啓発に取り組んでいます。

<p>人権啓発体制</p>	<p>MS&ADホールディングスの総合企画部・サステナビリティ推進室が中心となり、海外コンプライアンスを担当する部門や、事業会社の人権啓発を担当する部門と連携し、国内外での人権尊重の取組みを推進</p> <p>事業会社は、人権啓発担当役員以上を長とする組織を中心に、人権と企業の社会的責任についてさらに認識を深め、社内での人権文化の醸成と定着を図り、社員の人権尊重の意識を向上</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全社員職場研修の企画・立案から運営・実施管理 ・人権啓発体制に関わる社員への役割等の意識付け
<p>人権研修</p>	<p>ESGデータ・資料（人権）</p>

相談窓口

万が一の人権侵害に関する声を受け止め、適切な救済対応につながる体制を整えています。

<p>社員からの通報・相談制度 (スピークアップ制度)</p>	<p>法令違反・社内規定違反・不適切な行為があった場合に、その事実を会社として速やかに認識し、必要な対策を講じることにより、違法行為等の放置・拡大を防止するために、社員が直接通報・相談することができる制度（スピークアップ制度）を設け、当社グループの倫理・法令遵守を推進</p> <p><主な通報・相談対象></p> <ul style="list-style-type: none">・コンプライアンスに関する事項・セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、その他のハラスメントによる社員の精神・肉体・健康などに関する事項・労働時間、時間外労働等の職場環境に関する事項 <p>社外の法律事務所にも受付窓口を設け、通報・相談者が利用しやすいよう配慮。加えて、通報・相談者の秘密保持や情報の取り扱いに十分に注意し、通報・相談者が不利益な取り扱いを受けることのないよう、通報・相談者の保護の取り組みも実施</p> <p>スピークアップ制度 実績</p>
<p>ハラスメント相談窓口</p>	<p>専用の相談窓口を設け、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティーハラスメントなどについて、被害を受けた社員が安心して相談できるように対応。迅速な調査による事実確認に基づき、必要と認められた場合には是正や処分等を実施。予防についても、全社員職場研修や階層別研修、eラーニングによる研修等でハラスメント防止への取り組みを実施</p>

健全な労使関係の促進

会社と各労働組合が、お互いにその立場を尊重し、ともに協約を誠実に遵守して、会社の民主的で健全な発展と社員の労働条件の維持改善及びその地位の向上を図るために努力することを約束しています。

この協約に基づき、賃金や人事制度と運用等について、交渉・協議を行っています。

[ESGデータ・資料](#) (労働組合加入率)

価値創造ストーリー実現に向けた取組み

SDGsの達成をめざして

「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するには、それを阻む社会的課題を認識し、率先して解決していく必要があります。社会的課題には、気候変動や資源枯渇等、地球環境におけるさまざまなリスク、世界的な格差の拡大による活力の低下、技術の進展によるサイバー攻撃等の新たなリスク、高齢化に伴う介護・医療負担の増加などがあります。このような社会的課題の解決に取り組むことは国連が2015年に定めた持続可能な開発目標（SDGs）とも方向性が一致しています。

MS&ADインシュアランスグループは、社会との共通価値を創造し、レジリエントでサステナブルな社会をめざします。

SDGsに貢献する商品・サービス >

トピックス >

CSV取組事例の社会・当社へのインパクト >

サステナビリティコンテスト >

社会との共通価値を創造（CSV：Creating Shared Value）

新しいリスクに対処する >

事故のない快適なモビリティ社会を実現する >

レジリエントなまちづくりに取り組む >

「元気で長生き」を支える >

気候変動の緩和と適応に貢献する※



自然資本の持続可能性向上に取り組む※



「誰一人取り残さない」を支援する



(※) 優先的に取り組む課題

CSVを支える基盤取組

社会の信頼に応える品質

高い品質で社会の信頼に応える



誠実かつ公平・公正な活動を実践する



人権を尊重した活動と対話を実践する※



環境負荷低減取組を継続する※



PRI（責任投資原則）に則った投資活動を実践する



(※) 優先的に取り組む課題

社員がいきいきと活躍できる経営基盤

ダイバーシティ & インクルージョンの推進



自ら学び自ら考え、チャレンジし、成長し続ける社員に



健康経営を実践する



透明性と実効性の高いコーポレートガバナンス



SDGsに貢献する商品・サービス

MS&ADインシュアランスグループは、商品・サービスの提供を通じ、リスクの発見や予防、持続可能な社会の実現に求められる産業の支援等、社会との共通価値を創造する取組みを進めています。SDGs17の目標は、地球という限られた自然環境をベースに、社会と経済の諸課題が密接に関連したものであり、統合的なアプローチで取り組むことが何よりも重要です。当社グループの社会の持続可能性への貢献度と、当社グループの長期的な成長への影響度を、経済（E）、社会（S）、組織統治（G）の領域ごとに分析し、抽出した7つの重点課題を踏まえ、これらのサステナビリティを軸にした多面的な視野に基づくリスクコンサルティング、保険や安全・安心のためのサービス提供を通じ、SDGsの達成に貢献しています。特に社会的課題の解決へのさらなる貢献をめざした主な商品・サービスは、2019年度、損害保険事業において収入保険料の約50.3%に達しました。

- ▼ 新しいリスクに対処する
- ▼ 事故のない快適なモビリティ社会を実現する
- ▼ レジリエントなまちづくりに取り組む
- ▼ 「元気で長生き」を支える
- ▼ 気候変動の緩和と適応に貢献する
- ▼ 自然資本の持続可能性向上に取り組む
- ▼ 「誰一人取り残さない」を支援する

新しいリスクに対処する

【関連する主なSDGs】

目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



商品・サービス	内容	社会課題解決への貢献	詳細
サイバー保険	サイバー攻撃等のサイバーリスクを総合的に補償（サイバー保険の契約件数：2018年度比+25.2%）	企業の経営安定化に寄与し、社会の発展を支援	詳細
テレワークに係る総合補償プラン	テレワーク導入によるリスクを総合的に補償する保険。サイバー攻撃による情報漏洩や従業員の労務管理で生じる賠償まで、幅広く補償	テレワークの普及を後押しし、ワークライフバランスの実現という社会価値の創造を促すとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止のみならずコロナ後の働き方の多様化にも貢献	詳細
スマホ決済事業者向けの総合補償	スマホ決済サービスで、第三者による不正アクセスの被害を補償する保険	安心・安全なキャッシュレス決済の普及に貢献	詳細
シェアリングエコノミー事業に関する補償	シェアリングエコノミーの普及により、サービスを「利用している本人だけ」「利用している間だけ」個人賠償責任保険を提供したいという事業者からのニーズに対応し、さまざまな事業活動に応じて補償内容等をオーダーメイドで設計できる商品	シェアリングビジネスの発展に寄与	MS PDF

インバウンド事業者向けサポートメニュー	訪日外国人向けのビジネスを行う事業者(旅行業者、ホテル等)を対象に、保険や各種サービス(企業内研修(おもてなし接客)支援・リスクコンサルティング等)を提供	訪日外国人の受け入れを支援することを通じ、地域の発展に貢献	詳細 
1DAYレジャー保険	必要な補償を必要な時にだけ受けられるレジャー保険	お客さまのより豊かな暮らしに貢献	MS 
データ分析で社会・企業の課題解決を図るサービス RisTech	ビッグデータや最新の分析アルゴリズムを活用することで、企業の抱えるリスクを可視化・最適化し、課題解決を図るサービス。データサイエンティストが、自社で保有する事故データ等に加え、サービス提供先企業の保有するデータを含むさまざまな統計データを活用し、リスク分析やレポートの提供、リスクモデルの開発を行うもの	企業の抱えるリスクを可視化・最適化し、課題を解決	詳細

事故のない快適なモビリティ社会を実現する

【関連する主なSDGs】

目標3 すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



目標11 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする



商品・サービス	内容	社会課題解決への貢献	詳細
1DAY保険、ワンデーサポーター	1日単位で加入できる借用车向け自動車保険	無保険車による事故を低減	MS  AD 
タフ・つながるクルマの保険	最先端のテレマティクス技術を活用することで走行距離に応じた合理的な保険料と安全運転スコアによる割引を実現した自動車保険。トヨタのコネクティッドカーが対象	「安全運転のインセンティブ(割引)」と「安全・安心につながるサービス」を提供することで交通事故の未然防止に貢献	詳細
エコマーク付自動車保険	eco保険証券・Web約款の推進、安全運転のための情報発信、自動車リサイクル部品の活用促進などの環境負荷低減取組を踏まえて、エコマーク認定を取得した自動車保険	環境負荷の低減、環境保全に貢献	MS  AD 

「GK 見守るクルマの保険」、「タフ・見守るクルマの保険」	最新のテレマティクス技術を活用することで、「お客さまの安全運転をサポートし、運転状況を見守る」ことをコンセプトとした自動車保険。ご契約のお車の走行データを分析することで運転診断を行うほか、豊富な安全運転支援アラートでお客さまの安全運転をサポート。また、万一の事故の場合には、専任のオペレータがお客さまへ安否確認の連絡をすることで、事故の初期対応等のアドバイスを実施	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	詳細
タフ・見守るクルマの保険プラス	専用ドライブレコーダー型テレマティクス端末で取得した走行データに基づき、安全運転の度合いを保険料に反映する自動車保険	「安全運転のインセンティブ（割引）」と「安全・安心のサービス」を提供することで交通事故の未然防止に貢献	詳細
（運送事業者を対象とした）事業マネジメントに関する特約	国土交通省が推進する運輸安全マネジメント認定セミナーを受講し、事故防止取組を行う運送事業者を対象に、保険料を割引	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	MS 
自動走行実証実験総合補償プラン	自動運転車の実証実験に関わるリスクを総合的に補償	自動運転の技術革新を後押しし、安全・安心で快適な自動車社会の実現を支援	詳細 
MaaS保険 オンデマンド交通事業者向けプラン	オンデマンド交通事業者が業務に使用する自動車の運行に伴って発生しうる損害や、業務の遂行や管理する施設・設備等に関連した事故を起こし、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害について補償	自動運転の技術革新を後押しし、安全・安心で快適な自動車社会の実現を支援	詳細 AD 
MaaS保険 MaaS運営者向けプラン	MaaS運営者の安心な事業運営への備え、利用者への各種サービス、利用者向け各種補償などを提供	地域の交通課題解決をはじめ安全・安心で快適なモビリティ社会の実現を支援	詳細 AD 
カーシェアプラットフォーム専用自動車保険	カーシェアで貸した車を「持ち逃げ」された場合の被害を補償	これまでの車両保険では対応できなかったカーシェア特有の課題解決に貢献	詳細
スマートフォン向けアプリ スマ保 運転力診断	運転傾向分析、ドライブレコーダー、ecoドライブ診断、事故多発地点への接近の音声通知、荒天予報の配信などのサービスを提供	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	MS 
スマートフォン向けアプリ (サポNAVI)	ドライブレコーダー付『運転力』診断、事故緊急通報サービス等を提供	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	詳細

契約者向けアプリ（三井ダイレクト損保アプリ）	"「安心・お得・便利」をスマホに"をコンセプトに、三井ダイレクト損保のサービスをアプリに集約。自動車保険に関するメニューやクーポンを提供。2020年10月からは、継続手続きが簡単にできる”スマート継続手続き”を開始	契約内容照会や事故状況進捗確認、新規申込・継続手続きなど、利便性はもちろん、ペーパーレス化にも貢献	詳細
事故多発マップ	外部機関の事故データから自動車事故の多発地点を分析・特定した「事故多発マップ」を提供	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	MS 
スマNavi	テレマティクス技術を活用して企業の安全運転取組を支援するサービス	企業の安全運転取組を支援	MS 
フリート契約者向けドライブレコーダー・テレマティクスサービス『F-ドラ』	当社オリジナルの専用ドライブレコーダーと業界初（注）の専用インカメラにより、「事故・緊急時」「事故防止取組」「運行管理」の3つのサポートを提供するサービス	企業の安全運転取組を支援することに加え、専用インカメラによる危険運転挙動（居眠り・わき見・携帯電話で通話）の検知・アラートで、重大事故を未然に防ぐことに貢献	詳細
ささえるNAVI	テレマティクス技術を活用したフリート契約者向けのサービス	企業のお客さまの車両運行管理と事故低減取組を支援	AD 
FOUR SAFETY ～『ながら運転』防止支援サービス～	シガープラグ型の専用端末とスマートフォンアプリにより、一定速度（時速20km）を超過すると、自動的にスマートフォンの操作（電話・アプリ等）を制御。管理者は、専用サイトを通じて、従業員ごとのスマートフォンの制御状況や急加速・急減速等の運転状況を確認することが可能	企業の安全運転取組に活用可能。また、社会問題である「ながら運転」の防止に取り組む企業としての価値創造もサポート	詳細
睡眠時無呼吸症候群（SAS）予兆チェックサービス	就寝時にスマートフォンのアプリを起動し枕元に置いて寝るだけで、睡眠時無呼吸症候群（SAS）の症状の一つである「いびき」の状態をチェックできる企業の従業員向けサービス	居眠り運転や居眠り作業による労災、賠償事故の防止や企業の従業員の健康増進を支援	MS 
内航船向け安全運航支援サービス	ウェザーニューズ社の提供する専用スマートフォンを活用して、内航船が危険海域を航行する際の注意喚起、気象・海象予報や本船周辺海域の映像を提供し安全を支援	お客さまの安全運航の支援を行うとともにリスク管理意識の向上を図り、海難事故防止の軽減に貢献	MS 
自動車リスクマネジメントサービス	事故防止・低減に向けた効果的な各種プログラム・ソリューション	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	インターリスク総研 
運輸安全マネジメントセミナー	国土交通省から実施機関として認定を受けた、自動車運送事業者向け事故防止・削減セミナー	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	詳細
運転技能向上トレーニング	安全運転能力を伸ばすトレーニングゲーム。スマートフォンを用い、手軽に楽しみながらトレーニング可能	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	詳細

レジリエントなまちづくりに取り組む

【関連する主なSDGs】

目標8 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用及びディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する



目標11 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする



商品・サービス	内容	社会課題解決への貢献	詳細
新型コロナウイルス感染症を補償する商品	傷害保険・企業火災保険等における補償拡大の改定を行い、新型コロナウイルス感染症を補償対象とした保険を提供。新型コロナウイルス感染症の影響により休業を余儀なくされる事業者の事業継続をサポートするための休業損害を補償対象とした商品も提供	感染症への社会のレジリエンス向上に貢献	MS  AD 
地震保険	地震・噴火、又はこれらによる津波を原因とする火災、損壊、埋没、又は流失による建物や家財の損害を補償	地震被災者の生活再建と地震被災地域の早期復旧を支援	MS  AD 
ドローン総合補償プラン	ドローンの業務利用に伴うリスクを総合的に補償	ドローンを活用した荷物配送や被災状況調査、農林水産業等の産業利用・公共利用の拡大に寄与し、社会の発展を支援	詳細
グローバルビジネス総合補償プラン	中堅・中小企業向けに海外事業展開に関わるリスクを総合的に補償	海外での円滑な事業活動の支援を通じて、事業の安定化及び海外現地の発展を支援	MS 
海外ビジネス展開支援	海外進出する中小企業に対し、リスクマネジメントサービスを提供	中小企業の海外ビジネス事業の発展を支援	MS 
気象情報アラートサービス	監視地点において降水量、風速、降雪量の予報が基準値を超える場合や、監視地点から基準値以内の地点で落雷を観測した場合にアラートメールを発信	中小企業の海外ビジネス事業の発展を支援	詳細

スマートフォン向けアプリ スマ保	契約内容の確認や代理店への連絡に利用いただけるほか、自動車の事故や故障時にはGPS機能を活用したレッカーけん引サービスの手配等が可能	お客さまの利便性を向上	MS 
スマートフォン向けアプリ スマ保 災害時ナビ	スマートフォンのGPS機能で現在地情報を取得し、周辺の避難所等やハザードマップを地図上に表示。カメラ機能により風景画面に自宅や避難所等の方向を表示し、避難行動をサポート。また、現在地の防災情報をリアルタイムにプッシュ通知。一部機能を除き、英語・中国語（簡体字、繁体字）・韓国語にも対応	大規模自然災害に遭遇した時の安心・安全な行動をサポート	詳細
被災設備等修復サービス	火災・水災等で被災した建物・機械・設備の煙・すす・サビなどによる災害汚染の調査、汚染除去等を災害復旧専門会社が行うサービス	従来は新品交換する以外に方法がなかった機械・設備等を被災前の状態に修復し、お客さまの事業の早期再開を支援	MS 
キャットボンド（大災害債券）発行支援サービス	キャットボンドの発行を支援するサービス。キャットボンド発行に関連する煩雑な事務手続きのお客さま負担を軽減するとともに、最適な発行条件の設定等をアドバイス	お客さまにおける大災害リスクヘッジ手法の多様化を実現	MS 
事業継続管理(BCM)体制構築支援	大規模地震や感染症等により事業活動が中断した場合に、目標時間内で事業再開を可能とする仕組みの構築、事業継続計画（BCP）の策定を支援	緊急時の企業の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧の実現を支援	詳細 インターリスク総研 
自然災害ハザード情報調査	地震、風水災、火山噴火、落雷、積雪などに関する総合的な調査に基づきハザード情報を収集・整理し、企業施設の立地リスクを診断	自然災害時の企業のリスク対策を支援	詳細
地震・津波リスク対策コンサルティング	地震・津波の影響を加味した被害想定額の算定や現地調査等に基づいた対策の強化を支援	地震・津波の災害時の企業の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧の実現を支援	インターリスク総研 
水災対策サポートサービス	河川氾濫・内水氾濫・高潮を対象にリスクを評価し、被害予防・軽減対策や事業継続計画（BCP）の策定を支援	河川氾濫・内水氾濫・高潮時の企業の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧の実現を支援	詳細
水災リスク情報一括確認システム（スイサーチ）	複数拠点における水災関連の各種警戒情報等を「まとめて」「リアルタイムに」取得し、各種対応・判断のタイミングの自動判定（＝警戒ステージの判定）を可能とするWebサイトを提供	台風や大雨の際に、企業の各拠点の水災リスクを一覧化することで、水災の予防と災害時の拠点管理を支援	詳細

斜面崩壊リスク診断	「過去最大級」及び「将来最大級」それぞれの降雨シナリオに基づく個別拠点の土砂災害（土石流・地すべり・がけ崩れ）のシミュレーションによるリスク評価	事業所、事業計画地等の斜面崩壊危険度を把握することで、土砂災害の予防を支援	詳細
ESG投資対応パッケージ	ESG戦略・取組みの強化等、ESG全般に関することから、環境、社会、ガバナンスなどの個別テーマまで総合的にサポートするコンサルティングメニュー	企業経営へのESG統合を支援	インターリスク総研
リアルタイム被害予測Webサイトcmap.dev(シーマップ)	エーオングループジャパン（株）、横浜国立大学との共同研究の一環で、台風・豪雨・地震による被災建物棟数・被災率を、市区町村ごとに予測する仕組みを構築し、Webサイトで無償公開	被災規模の早期把握や迅速な救助・支援活動をサポート	詳細
被災者生活再建支援	り災証明書の発行に必要な被害認定調査に関する研修を自治体等へ提供	被災者生活の迅速な再建を支援	—
海外事業所へのBCP展開支援サービス	事故や自然災害等、海外での重大リスクを想定し、対策を支援	企業の海外ビジネス事業の発展を支援	インターリスク総研

「元気で長生き」を支える

【関連する主なSDGs】

目標3 働すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



商品・サービス	内容	社会課題解決への貢献	詳細
高齢社会に対応した火災保険商品	賃貸住宅内での高齢者の孤独死によって発生する損害の対応費用を補償するために、火災保険で家主費用の特約を提供。また、高齢者の日常生活をサポートする付帯サービス（家具移動・電球交換サービス）を火災保険で提供	高齢社会特有の課題解決に貢献	詳細
医療機関総合補償プラン	医療機関向けの各種保険をパッケージ化	新型コロナウイルス感染症やオンライン診療に関するさまざまなリスクを補償することにより、医療機関の安定的な事業発展に貢献	詳細
スマートフォン向けアプリ「ココカラダイアリー」	ストレス状態の測定、自動測定される歩数から計算した消費カロリーの表示、食事・身長・体重・睡眠時間などの記録、医療情報の確認などが可能。また、従業員のライフログデータの閲覧や、健康アドバイス等をアプリに送信するお知らせ機能等を備えた管理者向け専用Webサイトを提供。企業内の歩数ランキング表示機能を活用した健康イベント開催により、従業員間のコミュニケーション促進も支援	お客さまご自身での健康管理及び企業の健康経営を支援	詳細

&LIFE 新総合収入保障ワイド	万一の時だけでなく、病気やケガによって就労不能状態や要介護状態となった場合の「働けなくなるリスク」に毎月の年金で備えることが可能	働けなくなるリスクへの対応策を提供	MSA生命 
&LIFE 新医療保険Aプレミア	入院・手術だけでなく、生活習慣病・ガン・女性疾病・介護なども手厚くサポート。お客さまのニーズに合わせて、さまざまな保障を組み合わせることが可能	医療リスクへの対応策を提供	MSA生命 
終身介護・認知症プラン	認知症治療等の介護リスクに備える商品。お支払事由が公的介護保険制度と連動した「終身介護保障特約」に、介護の中でも負担が大きい認知症介護状態への保障を追加したもの	社会問題化しつつある介護への不安に、より手厚く備えることで高齢社会への対応に貢献	詳細
個人型確定拠出年金 (iDeCo)	税制優遇を受けながら、掛金を自分で払い込み、自分自身で運用し、原則60歳以降に一時金や年金として受け取ることができる制度。金融機関や代理店等を通じて提供	豊かなセカンドライフを支援	詳細 MS  AD 
生存保障重視型平準払個人年金保険 (利率変動型) 「あしたも充実」	毎月一定額の保険料を円で払い込み、外貨に換算して積み立て、ふやした年金原資をもとに年金をお受け取りいただける平準払い型の個人年金保険。 「ドルコスト平均法」の仕組みによって為替リスクの低減が期待できるほか、死亡保障を抑え、その分を年金に回す「トンチン性」の仕組みを活用することによって年金原資をより大きくする工夫あり	豊かなセカンドライフを支援	詳細
通貨選択生存保障重視型個人年金保険「あしたの、よろこび」「あしたの、よろこび2」	「人生100年時代」を見据え、豊かなセカンドライフをサポートする、トンチン性を活用した個人年金保険。「あしたの、よろこび2」は、「受取重視コース」「先取・安心コース」「満期充実コース」「ターゲットコース」の4つのコースから、お客さまの資金ニーズに応じた選択が可能	豊かなセカンドライフを支援	詳細
満点生活応援団	保険にご加入いただいたお客さまへ、健康・医療、暮らしに関するさまざまなご相談についてお応えする電話相談サービス	お客さまのお悩み解決のサポート、情報提供を通じて、お客さまの健康で快適な生活を支援	MSA生命 
医療・介護関連の情報提供サービス	スマートフォンで再生したバーチャル・リアリティ(仮想現実)映像を利用した情報提供サービス。陽子線治療を行う医療施設の疑似訪問や、分子標的薬による治療方法、認知症のある方ご本人やご家族の日常生活の疑似体験(一人称体験)など、臨場感を持って体験することが可能	お客さまの暮らしの一助となることをめざし、医療や介護に関する情報をわかりやすくお伝えし、「正しく知ることを支援	MSA生命 

介護すこやかデスク	当社の保険にご加入いただいたお客さまへ、介護・認知症に関するお悩み、ご相談にお応えする電話相談サービス。 介護・認知症に関するご相談に看護師等の資格をもった相談員が対応。ご家族向けの介護に関するところのご相談、認知症専門医療機関の情報提供、お電話での認知機能チェックなど、お客さまにあったサービスをご案内	お客さまと大切なご家族の介護をサポート	詳細
パンデミック緊急ファシリティ	世界銀行が日本・ドイツ政府等と連携して設立した「パンデミック緊急ファシリティ」に、引受会社の1社として参画	世界の途上国を感染症の脅威から保護するほか、深刻な感染症が発生した場合に初動対応資金を迅速に供給することで、人的・経済的損失の緩和やその後の早期回復を図ることを目的とするもの	MS PDF
新型インフルエンザ対策等の新型感染症コンサルティング	感染予防、感染拡大防止、取引先への対応、事業の継続、風評被害への対処などさまざまな観点に立ち、お客さまの新型インフルエンザ等の新型感染症対策を支援	感染予防、感染拡大防止に貢献	詳細
健康経営コンサルティングサービス	健康経営の実践における相談や課題に対するアドバイス、健康経営優良法人認定制度に関する情報提供を実施	企業の健康経営を支援	詳細
企業向け「仕事と介護の両立支援サービス」	厚生労働省による「介護離職を予防するための両立支援対応モデル」で示されている5つの取組みに基づき、課題の洗い出しやめざすべき方向性等をアドバイス	企業の安定的な経営と働きやすい社会の実現に貢献	詳細

気候変動の緩和と適応に貢献する

【関連する主なSDGs】

目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



目標11 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする



目標13 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



商品・サービス	内容	社会課題解決への貢献	詳細
メガソーラー総合補償プラン、太陽光発電事業者マーケット商品	再生可能エネルギー事業者のリスクを総合的に補償	エネルギー代替によるCO2排出量削減（環境負荷低減）を促進	詳細

小形風力発電総合補償プラン	再生可能エネルギー事業者のリスクを総合的に補償	エネルギー代替によるCO2排出量削減（環境負荷低減）を促進	詳細
洋上風力発電設備の補償	再生可能エネルギー事業者のリスクを総合的に補償	エネルギー代替によるCO2排出量削減（環境負荷低減）を促進	詳細
海外における公的自然災害補償制度への参画	日本政府と世界銀行が協力して設立した「太平洋自然災害リスク評価及び資金援助イニシアティブ保険制度」及び「カリブ海諸国災害リスク保険ファシリティ」に引受保険会社の1社として参画。保険市場が十分に発達していない太平洋島嶼国やカリブ海諸国の自然災害被害に対する復興資金を提供	被災者の生活再建と被災地域の早期復旧を推進	詳細
気候変動リスク分析サービス	気候変動による事業リスク及び機会を把握し、情報開示することが企業に求められていることを踏まえ、気候変動に起因した洪水、干ばつ等の物理的リスクや、エネルギー構造の転換等のように、2℃目標に則って社会経済が脱炭素社会に移行するリスク（移行リスク）など、国際的に求められている分析や情報開示についてのコンサルティングサービス	企業の気候変動への対応を支援	詳細
気候変動による洪水頻度変化予測マップ	気候変動のさまざまなリスクの一つである洪水リスクについて、気候変動が顕在化した場合の自社への影響を把握したいという企業のニーズに応えるため、芝浦工業大学の平林由希子教授、東京大学生産技術研究所の山崎大准教授の協力のもと開発。グローバルに気候変動による洪水頻度の変化の度合いを見ることができるマップを提供	企業の気候変動への対応を支援	詳細
天候デリバティブ	異常気象による損害に対応する金融派生商品。 海外進出している日系企業を中心に当社米国子会社「MSI GuaranteedWeather社のグローバルな天候リスク引受機能を活用した「天候デリバティブ世界販売」を積極展開中	異常気象や天候不順といった気象現象の変動によって企業に生じる損失を回避・軽減し、収益を安定化。企業の持続可能な事業活動に貢献	詳細
再生可能エネルギー支援サービス	節電・職場環境の快適性向上、エネルギーコスト削減など、再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマスなど）事業リスクを評価	再生可能エネルギー事業の安定的な発展を支援	インターリスク総研
eco保険証券、Web約款	保険証券、ご契約のしおり（約款）を各社Webサイトで閲覧できる仕組み	ペーパーレス化により環境負荷低減を促進	詳細

自然資本の持続可能性向上に取り組む

【関連する主なSDGs】

目標6 安全な水とトイレを世界中に

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



目標14 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



目標15 陸の豊かさを守ろう

陸上生態系の保護、回復及び持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止及び逆転、並びに生物多様性損失の阻止を図る



商品・サービス	内容	社会課題解決への貢献	詳細
スマートフォン向けアプリ (野生動物事故多発アラート機能)	野生動物との交通事故多発地点へ接近すると音声で注意を促すサービスを提供。沖縄県のヤンバルクイナを皮切りに全国各地で順次サービスを展開	交通事故の減少と生物多様性の維持を実現	MS
電子契約手続き	代理店が所有するパソコンやタブレット端末の画面上で契約・変更手続きを完結	ペーパーレス化により環境負荷低減を促進	詳細
手続書類省略サービス	自動車事故の保険金請求について、一定の条件を満たす場合、保険金請求書等の提出を省略	ペーパーレス化により環境負荷低減を促進	—
生保かんたんモードによる電子契約手続き	お申し込みの手続きをペーパーレス化	利便性の向上及び各種手続書類の電子化による環境負荷低減を実現	詳細
環境コンサルティングサービス	自然資本に与える影響（失われる便益や修復費）を定量的に評価する自然資本定量化サービス及び水リスク（現在／将来の水需給のひっ迫、干ばつ、洪水、水質の悪化など）を評価するリスク簡易評価サービス	環境に配慮した事業活動の支援	詳細
環境CSR支援コンサルティングサービス	環境マネジメントシステムの認証取得・改善、環境CSR報告書作成などを支援	環境に配慮した事業活動の支援	詳細
生物多様性総合コンサルティング	企業の生物多様性保全の取組支援及び企業活動における生物多様性リスクを評価	環境に配慮した事業活動の支援	詳細
水リスク簡易評価	国内外の個別の生産拠点について、水リスク（現在／将来の水需給のひっ迫、干ばつ、洪水、水質の悪化など）を机上評価	環境に配慮した事業活動の支援	詳細

「誰一人取り残さない」を支援する

【関連する主なSDGs】

目標1 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



目標2 飢餓をゼロに

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



商品・サービス	内容	社会課題解決への貢献	詳細
フィリピン零細企業家向け小口ローンへの保険	零細企業家向け小口ローンの提供を行うBPI Direct BanKoと連携し、ローンに付帯したマイクロインシュアランスの提供を2019年秋より開始	事故や災害といった不測の事態にも保険で零細企業家の経営を支援	詳細
先住民向け専用火災保険（マレーシア）	マレーシアの先住民の居住環境の改善に取り組む社会的企業 EPIC Homesと協力し、経済発展を遂げる都市部から取り残されていた先住民に提供する住宅への専用火災保険を開発。住宅に補償を備えることで、先住民は安心して住み続けることができると同時に、EPIC Homesが募ったスポンサーは寄付の価値が住宅の火事とともに失われてしまう不安がなくなり、参画しやすい支援スキームを実現	貧困状態にある者が多く、住宅への補償や支援を必要としている先住民の生活基盤の安定に貢献	詳細
SDGs（持続可能な開発目標）推進支援サービス	企業向けSDGs研修、SDGs戦略の立案とその取組強化を支援するコンサルティングを提供	SDGsを通じて地域活性化や社会的課題の解決を支援	インターリスク総研
スマートオフィス（インド）	大都市圏と比較し保険の浸透が遅れている中小都市、町村部に、保険証券の発券機を設置した小型の店舗（スマートオフィス）を展開	保険へのアクセスが不便だった地域での保険の普及に貢献	詳細
畜産農家向け動物保険（インド）	家畜が火災、自然災害、疾病などによって損害を被った場合の保険を提供	低所得層の農民が安定した農業を営むことへの貢献	—

家族Eye（親族連絡先制度）	<p>保険契約に関する緊急時の連絡先として、契約者の親族1名を登録いただける制度。</p> <p>契約者と連絡が取れないなどの緊急時にご登録の親族に連絡して保険契約に関する重要な案内をより確実にお届けする、あるいは、ご登録の親族からの照会に対し登録情報をもとに本人確認を行い、契約内容を共有することが可能</p>	お客さまの利便性を向上	<p>MS</p> <p>AD</p> <p>MSA生命</p>
手話通訳サービスを活用した対応	<p>聴覚・発話障がいのあるお客さま等に提供する手話通訳サービスを活用した対応。ビデオ通話を通じてお客さまとオペレータが手話でやり取りし、それを同時にオペレータから当社担当者へ電話にて音声通訳するもの</p>	障がいのあるお客さまの利便性向上	<p>詳細</p> <p>MS</p> <p>MSA生命</p>
事故対応サービス等における「17カ国語対応」	<p>事故に遭われたお客さまや相手方、保険に関するご相談・お問合せをいただくお客さまで日本語によるコミュニケーションが困難な場合にも、通訳オペレータを介して17カ国語でのやり取りを可能とするもの</p>	日本語によるコミュニケーションが困難なお客さまの利便性を向上	<p>詳細</p> <p>MS</p> <p>AD</p> <p>MD</p>
聴覚障がいのお客さま向けのWebサービス	Web機能を活用してロードサービスを要請できるサービス	聴覚に障がいのあるお客さまの利便性を向上	-
社会貢献特約	<p>保険金受取人を指定公益団体※に指定することが可能な特約</p> <p>※2020年7月末現在の指定公益団体は、以下の3団体</p> <p>・日本赤十字社・日本ユニセフ協会・京都大学IPS細胞研究財団</p>	「資産を寄付することで社会のために役立てたい」といったお客さまの資産継承に関する多様な価値観に対応	詳細
人権リスクマネジメント支援	<p>国際的な基準を踏まえての人権方針の策定や人権影響評価支援、人権リスクに関する講義・研修、人権リスクに関する情報収集・調査を支援</p>	お客さまの人権尊重取組を支援	インターリスク総研

※目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」は、すべての取組みに関係します。



トピックス

新型コロナウイルス感染症に関する対応

2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症は世界的な流行（パンデミック）を引き起こし、私たちの生活様式は大きく変わることとなりました。MS&ADインシュアランスグループ各社は傷害保険・企業火災保険等における補償拡大の改定を行い、お客さま及び社員の安全確保を最優先としつつ、保険金のお支払いが滞ることのないよう業務を継続しています。

また、グループ各社では、新しい生活様式や収束後に予見されるさまざまな社会の変化を見据え各種商品・サービスの提供を行っており、さらに社員と会社拠出による寄付や社会貢献活動にも取り組んでいます。これらを通じ、当社グループは持続可能な社会の実現に貢献していきます。

補償の拡大・保険料の払込猶予等

各社の案内をご参照ください。

新しい生活様式のために

[感染対策]

- 感染防止のためマイカー通勤を推奨する企業向けに、企業リスクの備えを行う「マイカー通勤管理サービス」導入を支援しています。（MS、AD）
- 新型コロナウイルス感染症に関する情報を提供し、不安を解消する「ココカラダイアリーオンライン医療事典」を提供しています。（MS）
- 地方公共団体が作成する避難所運営マニュアルを『感染症対策』の観点で診断し、診断結果によっては対策例や参考情報も案内する「避難所設営・運営診断サービスツール」を提供しています。（AD）

～新型コロナウイルス等感染症対策～地方公共団体向けに避難所設営・運営診断サービスの提供開始 

[日常生活]

- スマートフォン等によるQRコード読取りにより、ご自宅にいるまま、保険料のお支払を完了することができます。（MS、AD）
保険料スマホ決済サービスの開始について 
保険料スマホ決済サービスに「PayPay」と「クレジットカード」を新たに導入 
- Webサイトで契約内容の確認や住所変更、事故連絡、傷害保険の保険金請求が可能です。（MS、AD）
- 「STAY HOME」から「ENJOY HOME」へ、家庭用室内プロジェクターの製造・販売業者向けに延長保証制度を提供しています。（MS）
- お客さまが在宅勤務中でも、外航貨物海上保険の通知や通知内容の確認が可能となるインターネット通知サービス「e-貨物保険サービス」を提供しています。（MS）
- 全国のセブン・イレブン店舗内のマルチコピー機で、「ガン保険」（ガン保険スマート）の取扱いを2020年6月より開始しました。（MSA生命）
セブン-イレブンで加入できる『ガン保険』の取扱開始 
- 外貨建て保険商品等をご契約されているお客さまに、契約内容照会や住所変更、保険料控除証明書の再発行手続き等が可能な「ご契約者さま専用インターネットサービス」を提供しています。（MSP生命）

[新しい働き方]

- 企業のテレワーク導入に潜むさまざまなリスク（サイバー攻撃による漏えいリスク、業務用パソコンの破損・盗難等の財物損害リスク、従業員等に対する労務リスクなど）を補償する「テレワーク総合補償プラン」を提供しています。（MS、AD）
- 在宅勤務中の従業員の健康維持・増進、在宅勤務の効果的な活用推進のためのサービス「在宅勤務いきいき実態調査」を提供しています。（MS）

事業継続のために

- 企業向けに事業継続への影響を軽減するよう新型コロナウイルスや新型インフルエンザ等の新型感染症対策に関するコンサルティングを実施しています。また、コンサルタントがBCP・BCMの相談に応じたり、セミナー・研修を開催します。（インターリスク）
- 企業への情報提供として、以下コンテンツを用意しています。

- ・インターリスクレポート（BCMニュース）
- ・公開Webセミナー
- ・感染症BCP作成支援ツール
- ・新型コロナウイルス感染症対策ガイドブック

- 企業のお客さま向けに人事・労務等の問題に関して電話相談サービスを実施しています。（MS）

地域社会のために

- 赤い羽根「臨時休校中の子どもと家族を支えよう緊急支援募金」に寄付しました。（HD） 
- 中国広州市慈善会及び中国浙江省赤十字会へ、各30万元（各4.8百万円）を寄付しました。（AD）
- 社員の有志と会社によるマッチングから、医療機関への支援を目的に特定警戒地域に指定された自治体や、支援が必要と思われる「世界の子ども、日本の子ども、難民」を対象に活動するNPOへ寄付を行いました。（HD） 
- 市役所へ社員の手作りマスクを寄贈しました。（AD）
- 備蓄していた医療用マスクを区へ寄贈しました。（AD）
- フェイスシールドを社員が作成し、医療機関向けに提供しました。（MS）
- 当社グループのアスリートが地元の医療従事者等の皆さまへの感謝・応援メッセージを発信しました。（HD）



手作りフェイスシールドを寄贈

自社における取組み

- 社員の健康管理と生産性向上のため、在宅勤務や時差通勤、シフト勤務を活用した業務運営を継続しています。
- 社内会議・研修はオンライン会議を原則としています。
- 全国の小中高臨時休校要請を踏まえ、子どもを持つ社員が就業しやすい環境を整備すべく、職場に子どもを連れて出社・勤務することを一定の条件のもと認めています。（AD）
- 万が一感染した場合も、治療・療養のために連続して休暇を取得することができます。※

- ・毎年付与される有給休暇（最長32日間）に加え、20日を限度として前年度分からの繰越休暇があります。
- ・繰越休暇の残余日数は、累計65日を限度として積み立て、私傷病の治療・療養等のために連続休暇として取得することが可能です。
- ・緊急事態宣言期間中の出社制限、または子どもの臨時休校や分散登校等において在宅勤務不可の場合は、上記の休暇とは別に有給休暇を取得することができます。

（※）事業会社・社員区分等により、取得・積立できる休暇や日数は異なります。

新型コロナウイルス感染症に関する各社のご案内

MS	新型コロナウイルス感染症に関するご案内 
AD	新型コロナウイルス感染症に関する情報 
MD	新型コロナウイルス感染症の影響により被害を受けられた皆さまへ 
MSA生命	「新型コロナウイルス感染症」の拡大に伴う各種お取扱いについて ～保険料払込の猶予、契約者貸付の金利、保険金・入院給付金の簡易取扱い等～  「新型コロナウイルス感染症」のお支払い対象について  「新型コロナウイルス感染症」のよくあるご質問について 
MSP生命	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた弊社業務運営について  「新型コロナウイルス感染症」に関する災害死亡保険金のお支払いについて  新型コロナウイルスの感染拡大に伴う特別取扱いについて 
インターリスク	新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた緊急時対応について

フジテレビとMS&ADがSDGs達成に向けタッグ

MS&ADホールディングスと株式会社フジテレビジョンは、2020年4月から『フューチャーランナーズ～17の未来～』※の放送を通じて、SDGs=持続可能な開発目標の17のゴール達成のために協力していくことを決定しました。同番組を通じて多くの人々の意識が変わり、SDGsの課題解決に向けて社会全体が進展していくように、協賛企業としてパートナーシップを発揮していきます。

※世界初のSDGsをテーマにしたレギュラー番組。2018年7月から放送開始（毎週（水）22時54分～23時放送）。

 [フジテレビとMS&ADがSDGs達成に向けタッグ !\[\]\(91bb1162662331cb613ade82f49662ea_img.jpg\)](#)



水曜日 22:54～ フジテレビ(関東ローカル)
土曜日 21:55～ BSフジ(全国)にて放送



#093 2020年7月15日（水）放送

CSV取組事例の社会・当社へのインパクト

	事例	社会へのインパクト	当社への経済的インパクト
気候変動の緩和と適応に貢献する	<p>■メガソーラー総合補償プラン</p> <p>メガソーラー事業者向けに保険とデリバティブを組み合わせた補償商品を提供</p>	<p>同プランを活用する発電量と同量の火力発電のCO2排出量※</p> <p>・2018年度：170万トン以上</p> <p>・2019年度：300万トン以上</p> <p>※全国平均発電実績（NEDO太陽光フィールドテスト）と電気事業者別排出係数のデフォルト値より算出</p>	<p>新契約件数</p> <p>・2018年度：約4,600件</p> <p>・2019年度：約7,100件</p>
自然資本の持続可能性向上に取り組む	<p>■水リスク簡易評価</p> <p>事業所の立地における洪水や濁水等、水資源のリスクを評価し、リスク管理の観点から事業を支援</p>	<p>水不足のリスクが高い拠点の割合（累計）※</p> <p>2018年度末：42.0%</p> <p>2019年度末：40.7%</p> <p>※水ストレス値（年間水供給量に占める取水量の比率）40%以上の拠点</p>	<p>評価した累計拠点数</p> <p>・2018年度末：224拠点</p> <p>・2019年度末：244拠点</p>
新しいリスクに対処する	<p>■サイバーリスク対応商品</p> <p>サイバーセキュリティ対策支援と万一のときのサイバー攻撃の損害に備える補償を提供</p>	<p>サイバーリスクから守られている法人・組織</p> <p>・2018年度：約9,800社</p> <p>・2019年度：約12,300社</p>	<p>契約増加率</p> <p>・2018年度：前年度比 +10.1%</p> <p>・2019年度：前年度比 +25.2%</p>
事故のない快適なモビリティ社会を実現する	<p>■テレマティクスによる安全運転支援サービス</p> <p>法人顧客向けに、テレマティクス技術を活用した安全運転を支援するサービスを提供</p>	<p>導入企業の支払保険金額の削減率※1</p> <p>2018年度：36.5%</p> <p>2019年度：25.3%</p> <p>※1 「ささえるNAVI」導入前後の支払保険金比較</p>	<p>導入企業数※2</p> <p>・2018年度：約1,400社</p> <p>・2019年度：約2,800社</p> <p>※2 「スマNavi」、「F-ドラ」、「ささえるNAVI（Liteを含む）」導入企業数</p>
レジリエントなまちづくりに取り組む	<p>■地方自治体との連携による地方創生取組</p> <p>地方自治体と連携し、地域の社会的課題を解決する商品・サービスを提供</p>	<p>地方自治体との連携件数</p> <p>・2018年度：283件</p> <p>・2019年度：374件</p>	<p>収入保険料への波及効果</p> <p>2019年度：約95億円</p>

<p>「元気で長生き」を支える</p>	<p>■将来の資産形成を支えるトンチン年金</p> <p>長生きした人ほどより多くの年金を受け取れる、お客さまの「つかう」ニーズにかなう外貨建ての個人年金保険</p>	<p>お支払総額（平均受取金額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度：19億円（64万円） ・2019年度：34億円（60万円） 	<p>契約件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度：約13千件 ・2019年度：約27千件
<p>「誰一人取り残さない」を支援する</p>	<p>■認知症「神戸モデル」</p> <p>認知症条例と連動した事故救済制度。保険、早期受診、事故予防の三位一体のスキーム</p>	<p>神戸市民の認知症検査申込者数※1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年5月末：8,598人 ・2020年3月末：21,446人 <p>※1 制度開始（2019年1月28日）からの累計申込者数（2020年3月末は速報値）</p>	<p>収入保険料3か年合計（見込み）※2</p> <p>約3.9億円</p> <p>※2 神戸モデルの概算費用（2019～2021年度）</p>

[統合報告書（ディスクロージャー誌）](#) 

[MS & A D 統合レポート2020（抜粋）「解決に導くCSV取組事例」](#) 

サステナビリティコンテスト

中期経営計画「Vision 2021」の実現に向け、SDGsや社会との共通価値の創造（CSV：Creating Shared Value）に対する社内の理解を深め、日常業務への浸透を図るべく、国内外も含めたグループ会社全体が参加する「サステナビリティコンテスト」を2018年から開始しています。

第二回となる2019年度は国内外から300組以上の応募があり、社会やMS&ADグループのサステナビリティとCSVにつながる取組事例の中から「社会的インパクト」「コミュニケーション」「グループシナジー」「取組姿勢」「発展性」の観点から9組を選出し、さらにコンテストで発表を行って最優秀賞2組を選出しました。

【最優秀賞①】

海外 MSIGマレーシア「先住民向け専用住宅の火災保険提供」

マレーシアにおける社会的企業EPIC Homesが取り組む先住民の居住環境改善を目的とした支援スキームに連携した取組みで、住宅への専用火災保険の開発や支援スキームに関わる補償をパッケージ化しました。住宅に補償を備えることで、居住する先住民に安心を提供するとともに、支援スキームのスポンサーにとっても参画を後押しする「誰一人取り残さない」につながる取組みです。

マレーシア 先住民向け住宅専用火災保険の提供

【最優秀賞②】

あいおいニッセイ同和損害保険 損害サービス業務部「世界初cmap.dev(シーマップ)リアルタイム被害予測Webサイトの開設」

台風・豪雨・地震による被害が発生した場合に、被災建物数予測をリアルタイムで行うWebサイト「cmap.dev」をエーオングループジャパン（株）・横浜国立大学と共同で開発し、予測結果をWebサイトに無償で提供するサービスです。被災規模の早期把握により、迅速な救助を可能とし、被災者の適切な支援活動や地域コミュニティの復興に貢献することができる「レジリエントでサステナブルな社会」につながる取組みです。

リアルタイム被害予測Webサイト

サステナビリティコンテストの開催により、社員のサステナビリティマインドが醸成されるとともに、日常業務とCSVを結び付ける意識が高まっています。新たなビジネスモデルの創出で社会課題を解決し、サステナビリティコンテストでグループ全体に共有することでその取組みが横展開するという好循環を定着させるために、今後も取組みを継続していきます。



最優秀賞の海外MSIGマレーシア（左）とAD損害サービス業務部（右）

新しいリスクに対処する

新型コロナウイルス感染症の世界的流行等、社会を取り巻くリスクは、日々多様化、複雑化しています。

世界経済フォーラムが2020年1月に発表した「グローバルリスク報告書2020年版」では、発生の可能性が高いグローバルリスクと影響の大きいグローバルリスクの上位5位は全て気候・環境リスクが占め、また2020年に増大すると考えられる短期リスクの上位にサイバー攻撃が入りました。サイバー攻撃については新型コロナウイルスの感染拡大に便乗した悪質なものが世界各国で急増しており、国内においても無防備な自宅PCや、外部の無料Wi-Fiルーター等を利用したテレワーカーが急増していることにより、リスクがかつてなく高まっているといわれています。

MS&ADインシュアランスグループは、新しいリスクを予測し、予防し、適切に管理していくことが人々の安定した生活や活発な事業活動のために大変重要であると考え、これらに対処する商品・サービスや、お客さまニーズの多様化にお応えする商品・サービスを提供していきます。また、イノベーションを支援する考査・研究を通じて、持続可能な社会の実現や経済発展に貢献していきます。

多様なリスクに関する情報の提供・研究・調査

日々進化する技術や環境に関する調査、ビッグデータ活用のための研究等、リスクの評価や特定に有効な情報の提供や研究・調査を行っています。

< 取組例 >

<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">サイバー診断サービスの共同研究・開発</p>	<p>ルシデウス社と提携し、自組織のサイバーセキュリティリスクを把握・診断することが難しい小規模事業者や中堅企業を対象とした、簡易かつ低コストな方式によるサイバー診断サービスの共同研究・開発を開始</p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">スタートアップ企業との協業</p>	<p>インシュアテック、AI、サイバーセキュリティなどの分野において世界的に先行するスタートアップ企業と協業し、先端技術・サービスの調査研究や実証実験を通じ、革新的な保険商品・サービス、ノウハウの提供をめざす</p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">大学との共同研究</p>	<p>次世代に役立つ先進的な調査や研究を進める大学との産学連携協定を通じ、先進技術の開発・実用化等に向けた取組みや支援を実施</p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">リスク情報・レポートの提供</p>	<p>企業や組織のリスクマネジメント取組に関連した、最新かつ実践的なレポートや情報の提供、多様なリスクに備える支援を実施</p> 

- [▶ ルシデウス社との中小企業向けサイバー診断サービス共同研究・開発について !\[\]\(c581b8b6243d2fb37625dece86b5e610_img.jpg\)](#)
- [▶ イスラエルのイノベーション組織との業務提携について !\[\]\(05bd55cdca8e5fc160789be5ddbab105_img.jpg\)](#)
- [▶ 東京電機大学・三井住友海上の産学連携協定締結について !\[\]\(3d5641fa1e066a744e78a0eef13fb4e2_img.jpg\)](#)
- [▶ インターリスク リスク情報・レポート !\[\]\(c64725ec98227810b25a319cd658d6e6_img.jpg\)](#)

リスクソリューションの提供

技術の進展や気候変動の影響、高齢化等、環境の変化に応じリスクも多様化しています。新たなリスクに備えるには確かなリスクモデルによる評価とそれを踏まえたリスクコントロールが重要となります。当社グループは、先進的な調査研究機能と実践的なコンサルティング機能を持つMS&ADインターリスク総研によるコンサルティングを通じ、リスクに備えるためのソリューションを提供しています。

MS&ADインターリスク総研のコンサルティングサービスの特徴

コンプライアンス・内部統制	危機管理	D&Oリスク/法務リスク/CS・苦情
製品安全・食品安全	ERM (全社的リスクマネジメント)	情報セキュリティ/個人情報
BCP/BCM (事業継続マネジメント)	福祉・医療リスク	新型インフルエンザ対策
サステナビリティ	自然災害	不動産デューデリジェンス
火災・爆発	盗難リスク	人材・組織リスク
労働安全衛生	交通リスク	

必要なリスクに対応した商品・サービスの提供

多様化するリスクに備えた商品・サービスを提供し、お客さまのニーズに応じています。

< 主な商品・サービス >

<p>MS AD インターリスク</p> <p>サイバーリスクへの対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーリスク分野に関しグループ会社が強固に連携し、総合的なサービスを展開 ・MS&AD インターリスク総研によるコンサルティングサービスを提供し、企業が多層的にリスクを防御する体制構築をワンストップで支援 	 
<p>MS AD</p> <p>テレワークに係る総合補償プラン</p>	<p>テレワークを推進する企業を取り巻くさまざまなリスク（サイバー攻撃による漏えいリスク、業務用パソコンの破損・盗難リスク、従業員等に対する労務リスクなど）を補償</p> <p>「テレワーク総合補償プラン」の販売開始について </p>	
<p>MS AD</p> <p>スマホ決済事業者向けの総合補償</p>	<p>スマホ決済サービスで、第三者による不正アクセスの被害等の補償を2019年9月より提供</p> <p>「スマホ決済事業者総合補償プラン」の販売開始について </p>	
<p>MS</p> <p>RisTechによる取引先企業データ分析サービス</p>	<p>ビッグデータ分析を活用し、企業の抱えるリスクを可視化・最適化し、課題解決を図る新サービスを2019年5月より提供</p> <p>三井住友海上、アクセンチュアと「Risk」×「Technology」による新サービス「RisTech」の提供を開始 </p>	

グローバルデジタルハブ開設

当社グループは、グローバルにデジタルライゼーションを推進する拠点として、東京とシンガポールにグローバルデジタルハブを開設しました。東京は社員や代理店のデジタル活用を促進する拠点として2019年4月に開設、シンガポールはASEAN各国でのデジタルビジネス取組を支援する拠点として2019年2月に開設しています。



➤ [東京とシンガポールにグローバルデジタルハブを開設](#) PDF

「MS&ADデジタルアカデミー」での人財育成

デジタルを活用した新しいビジネスを創造できる人財や、データサイエンティストといった即戦力を育成するため、東洋大学情報連携学部（以下「INIAD」）と提携し、当社グループ専用の研修プログラム「MS&ADデジタルアカデミー（創設当初の名称はMSデジタルアカデミー）」を2018年7月に創設。デジタルやデータに関する知識や技術を習得できる機会を社員に提供しています。

➤ [東洋大学情報連携学部（INIAD）との提携について](#) PDF

「MS & AD デジタルカレッジfrom京都」創設

テクノロジーの活用やデータの取得・活用方法を学ぶことにより、データビジネス等の時代に合ったビジネスモデルを創造し、革新的な商品・サービスを開発できる人財の育成を企図し、京都先端科学大学と提携してオンライン形式の研修プログラム「MS&ADデジタルカレッジfrom京都」を2020年7月に創設しました。

➤ [新たなビジネスモデルを創造する人財を育成する オンライン型研修プログラム「MS & AD デジタルカレッジ from 京都」を開設](#) PDF

事故のない快適なモビリティ社会を実現する

近年、交通事故による死亡者は減少傾向にありますが、依然として65歳以上の死者数が65歳未満より多い傾向にあり、死者数に占める高齢者の割合がこの10年間で増加しています。交通事故の死者数の約半分が歩行中、又は自転車乗用中であり、主な欧米諸国と比較しても高い割合にあります。また、運転中の携帯電話等の使用に起因する交通事故が近年増加傾向にあり、2019年には、道路交通法が改正になり「ながら運転」に対する罰則が強化されています。「漫然運転」「脇見運転」「運転操作不適」「安全不確認」など、いずれも不注意や油断をなくすことで未然に防ぐことができます。

自動車産業は100年に1度の大変革期といわれています。自動運転技術の進展やMaaS等の新たな交通インフラの整備・実証実験が進められている中、MS&ADインシュアランスグループでは、新技術に対応した新たな保険商品・サービスの開発に向け、他業種・行政団体等との研究・協働取組へ参画し、保険会社でこれまで培った知見を提供しています。また、テレマティクス技術やスマートフォン等を活用した安全運転を支援する保険商品・サービスの提供を通じて、交通事故の低減や、すべての方の快適なモビリティへのアクセスの実現に向け、取り組んでいます。

事故防止のためのサービスの提供、新たなモビリティサービスに対応した取組み

交通事故の防止には、事故につながるリスクを把握し、あらかじめ回避することが重要です。私たちは、交通事故防止につながる要素の見える化や、安全運転を支えるサービスを提供し、事故発生を未然に防ぐ取組みを進めています。また、MaaS等の新しいモビリティサービスの普及・促進のために、さまざまな機関と協働し、実装に向けた研究や実証実験等を行っています。

< 取組例 >

MS AD
ドライブレコーダー搭載の
自動車保険

オリジナルの通信機能付き専用ドライブレコーダーに、最新のテレマティクス技術を活用して、お客様の安全運転をサポートする「見守るクルマの保険（ドラレコ型）」を2019年1月に発売。専用ドライブレコーダーによる「映像録画機能」のほか、運転状況を認識して注意喚起を行う「安全運転支援アラート」や運転傾向等を離れて暮らす家族等と共有できる「見守りサービス」を提供。また、万一の事故で、専用ドライブレコーダーが大きな衝撃を検知すると、専用安否確認デスクへ位置情報等が連携され、専任のオペレータがお客様に連絡し、事故の初期対応等のアドバイスを実施



GK 見守るクルマの保険（ドラレコ型）(MS) 
タフ・見守るクルマの保険（ドラレコ型）(AD) 



安全運転を支援する
アプリケーション・サービスの
提供

スマートフォン専用アプリや、通信型ドライブレコーダーを利用したテレマティクス技術を活用し、安心・安全につながるさまざまなメニュー（アプリケーションやサービス）を提供

※詳細は、各社のWebサイト・ニュースリリースをご覧ください



<アプリ>

企業・個人のお客さま向けに、安全運転診断等、事故防止・安全運転や万一の時の事故対応を支援する機能をアプリで提供

FOUR SAFETY（ながら運転防止支援サービス）（MS）

スマ保（MS）

「Fードラ」フリート契約向けドライブレコーダー・テレマティクスサービス（MS）

「運転技能向上トレーニング・アプリ」の提供（AD）

サポNAVI（AD）

Biz セイフティ（AD）

三井ダイレクト損保アプリ（MD）

<サービス>

「VR（バーチャル・リアリティ）を活用した安全運転セミナー」の提供（インターリスク）

防災・減災に繋げる安全運転のためのヒント集（MD）



次世代のモビリティサービスの
研究・開発を支援するため
の協働、商品・サービスの提供

数多くの自治体・企業が、より便利で自由な移動体験の提供や地域の交通課題への対応に向けて、MaaS※等の新しいモビリティサービスを検討しています。そこで新しいモビリティサービスの普及・促進を後押しするため、運営する自治体・事業者との協働、商品・サービスの提供に取り組んでいます。

（※）MaaS…「Mobility as a Service」の略語で、交通インフラにおいて「移動」をサービスとして提供すること

<MSの取組例>

スマートモビリティの取組みをサポート（未来シェア）

「MaaS×保険」に関する協業取組（小田急電鉄）

低速モビリティを利活用したMasS共同取組（ヤマハ発動機）

デマンド交通を利用した相乗り通勤実証実験

「高齢者ドライバー事故ゼロ」社会実現に向けた共同取組（鯖江市）

AIを活用した乗合タクシー実証運行への参画（伊那市）

Volocopter GmbHとの「空飛ぶクルマ」事業に関する業務提携

<ADの取組例>

群馬大学内に「次世代モビリティ事故・サービス研究室」を設置

香川大学とのMaaSに関する特別共同研究の実施

「安全で最適な走行ルート」の実現に向けた共創取組（株式会社オプティマインド）

Ha:mo RIDEの走行データを活用した実証実験（豊田市）

位置情報を活用した新しいモビリティサービスの技術検証に関する連携（東日本旅客鉄道株式会社）

住民同士の送迎やバス・タクシー等を組み合わせた「日本初の共生型MaaS」実証実験（オムロン・ソーシャルソリューションズ株式会社・舞鶴市）

SYNQAとの決済プラットフォーム活用に関する資本提携

Joby Aviationとの「空飛ぶクルマ」事業に関する資本提携

快適なモビリティ社会の実現をめざす商品、関連サービスの提供

新たな自動運転技術を活用したクルマが増えるといった変化がモビリティ社会にもたらされている中、テレマティクス技術を活用し、お客様の自動車運転状況等を把握・分析し、安全運転・事故低減につながる保険商品や、お客様の経済的負担の減少等、多様なニーズに対応した保険商品を国内外に提供しています。

<主な商品・サービス>

<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">テレマティクス型の自動車保険</p>	<p>テレマティクス技術で取得した走行データに基づき、「安全運転のインセンティブ（割引）」と「安全・安心につながるサービス」を提供する自動車保険。「得する」「楽しむ」「見守る」をコンセプトに安全運転を支援、万が一の事故の際には「テレマティクス損害サービス」や24時間365日の事故対応サービス「I'm ZIDAN」でお客様をサポート。</p> <p>海外においても米国、タイで運転挙動反映型テレマティクス保険の販売を開始（タイは同国初の本格的な運転挙動反映型テレマティクス保険）するなど、グローバルにテレマティクスを活用した保険商品の提供を推進</p> <div style="text-align: right;">   </div> <p> タフ・つながるクルマの保険  タフ・見守るクルマの保険プラス  米国 運転挙動反映型テレマティクス保険を開発  タイ初の運転挙動反映型テレマティクス保険を発売  </p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">カーシェア事業者向けの自動車保険</p>	<p>自動車の利用形態が多様化しているなかで、個人間カーシェアの利用者及び車両所有者が、補償の抜け漏れなく安心してカーシェアを利用できるようカーシェア事業者向けの自動車保険を開発・提供</p> <p> 「カーシェアプラットフォーム専用自動車保険」の開発について (MS)  C2Cカーシェア事業者向け1日自動車保険「ワンデーサポーター」の提供開始 (AD)  </p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">テレマティクス技術を活用した事故対応サービス</p>	<p>ドライブレコーダー等の車載器が衝撃検知時に取得する事故映像や走行ルート・運転挙動などを分析し、事故状況を把握する仕組み。これによりお客様のご負担を軽減し、事故対応をスムーズに行うことが可能</p> <p> AIがドライブレコーダー映像から事故状況を自動で説明するシステムの導入 (MS)  テレマティクスを活用する事故対応サービス「テレマティクス損害サービス」 (AD)  </p>

【社外からの評価】

欧州子会社である欧州あいおいニッセイ同和社及びToyota Insurance Managementのドイツ支店が運営する現地トヨタ保険が、ドイツ最大の自動車・ディーラー業界誌「Autohaus」で毎年実施する自動車メーカーブランド保険のディーラー満足度調査において、7年連続・通算9度目の総合1位を獲得しました。

[ドイツ Autohaus誌の自動車ブランド保険評価で7年連続1位を獲得](#) (AD) 

レジリエントなまちづくりに取り組む

気候変動の影響により、豪雨、洪水、サイクロンなどの自然災害が甚大化しており、災害による死者や被災者数を削減し、経済損失を減らすことが急務となっています。

人々の安心、安全な暮らしを支えるためには、万一発生した際に被るリスクをあらかじめ予測し、有事に備えたまちづくりが大きな意味を持ちます。

MS&ADインシュアランスグループがめざす「レジリエントなまちづくり」とは、安全かつ回復力のある持続可能な居住空間を実現することです。このために、防災・減災に関する調査研究を行い、災害による被害を防止・軽減する商品・サービスを提供し、万一の被災時には早急な復興を支援する取組みを進めています。

また、災害への対応力を持ったコミュニティづくりのためには地域社会の活性化が重要です。地域社会の活力の低下は、過疎化、社会サービスの不足を招くなど、さまざまな課題にもつながっていきます。地方創生は政府の重要施策の一つですが、私たちが地域特性に応じた産業振興策や自然資本を活かした災害に強いまちづくりのためのリスクマネジメント支援等、地域自治体やステークホルダーとともに取り組み、地域社会を活性化し「レジリエントなまちづくり」を実現していきます。

防災・減災に向けた取組み

【産学共同の研究・成果】

持続可能な社会を構築するため、防災・減災に関して、大学との共同研究を実施するとともに研究成果として新たなサービスの提供を実現しています。

AD リアルタイム被害予測Webサイト

エーオングループジャパン株式会社・国立大学法人横浜国立大学との共同研究の一環で、台風・豪雨・地震による被災建物数と被災率を市町村ごとにリアルタイムに予測できる世界初※1のWebサイト「cmap.dev（シーマップ）」を2019年6月に開設。



cmap.devは平時でも、過去に発生した主な台風・豪雨・地震を用いたシミュレーションや、世界中の気象情報を確認することが可能。※2

2020年6月には、台風上陸前から建物の被害を予測し、リアルタイムで公開する機能を追加。

「cmap.dev」は、広く地方自治体や企業等の防災・減災活動に活用されており、第29回地球環境大賞において最高位となる「大賞」を受賞

（※1）2019年6月あいおいニッセイ同和損害保険株式会社調べ

（※2）Webサイトは一般公開しており、パソコンやスマートフォン等、あらゆるデバイスから24時間365日閲覧可能

産学共同研究成果【世界初】自然災害による被災建物棟数の「リアルタイム被害予測ウェブサイト」を開設 

リアルタイム被害予測ウェブサイト「cmap.dev（シーマップ）」の新機能について 

AD

避難保険

自動車のテレマティクス保険のシステムを防災・減災の分野にも応用し、早期避難を促すような新しい避難保険の商品化をめざし、県立広島大学と共同研究を2019年9月に開始。避難弱者に対してだけでなく、企業、自治体も包括的にとらえ、避難行動が促進できるような保険商品の開発を志向

避難保険の商品化に向けて県立広島大学と共同研究を実施 

【気象情報アラートサービス】

MS

国内最大手の気象情報会社である株式会社ウェザーニューズと提携し、企業向け火災保険（プロパティ・マスター、ビジネスキーパー）、工事保険（建築オールイン、土木オールイン）及び運送保険（フルライン、サポートワン）をご契約のお客さまに、以下のサービスを無料で提供しています。

- ・お客さまが専用サイト上で設定した最大5地点の気象情報や気象予報を専用サイトで随時確認できます
- ・お客さまが業務に合わせて任意に設定した監視地点において、「降水量」「風速」及び「降雪量」の予報が基準値を超える場合や、監視地点から基準値以内の地点で「落雷」を観測した場合に、お客さま指定のアドレスにアラートメールを配信します

【自然災害への備え】

MS

AD

近年のたび重なる自然災害による、お客さまの水災・地震補償への関心の高まりに対応し、自然災害への「備え」を提案しています。お客さまへ改めて水災や地震等のリスクについて説明することで、お客さまに自らのリスクを見直していただき、備えていただくことを目的としています。また、災害時、避難所への避難や家屋の倒壊・流出などにより、お客さまと連絡がとれないケースが発生したことを踏まえ、お客さまと代理店との連絡手段を確保するためにインターネットサービスの利用も呼び掛けています。災害が起こった後だけでなく、災害が起こる前から「備えて」おくことをお客さまに注意喚起する取組みを推進しています。



ニーズ喚起のチラシ



防災・減災情報の提供

【災害・被災時に役立つスマートフォン向けアプリ】

MS

災害時に役に立つスマートフォン向けサービスを提供し、大規模自然災害に遭遇した時の安心・安全な行動をサポートする取組みを進めています。

- > スマ保災害時ナビ 
- > 「ハザードマップ表示機能」と「防災情報翻訳機能」を追加 
- > 業界初、「地震発生！いまどこサービス」の開始について 

【自然災害リスクの評価・分析に関するサービス提供】

インターリスク

自然災害の増加を受け、企業はこうした有事に備えることが重要な経営課題となっています。多様な自然災害のリスクについて評価・分析するサービスを提供し、レジリエントな事業活動を支えます。

< 取組例 >

自然災害ハザード情報調査	地震、風水災、火山噴火、落雷、積雪などに関する総合的な調査に基づきハザード情報を収集・整理し、企業施設の立地リスクを診断
水災対策サポートサービス	①ハザードマップ等に基づき浸水リスクが高い拠点を洗い出す浸水危険度判定 ②対象拠点付近の浸水状況を細かいメッシュで評価するシミュレーション ③現地確認による危険箇所洗い出し・対策アドバイスを行う水災リスク調査等のメニューで構成する水災リスク評価の総合支援メニュー
斜面崩壊リスク診断	「過去最大級」及び「将来最大級」それぞれの降雨シナリオに基づく個別拠点の土砂災害（土石流・地すべり・がけ崩れ）のシミュレーションによるリスク評価
スイサーチ	複数拠点における水災関連の各種警戒情報等を「まとめて」「リアルタイムに」取得し、各種対応・判断のタイミングの自動判定（＝警戒ステージの判定）を可能とするWebサイトの提供

災害時の早期復興を支えるために

大規模な災害が相次ぐ中、当社グループでは迅速な損害調査や保険金支払い等の被災者支援に取り組ましました。また、保険金支払いの迅速化をさらに進めるために、さまざまな新技術を取り入れています。

< 取組例 >

<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p>ドローン（無人航空機）を活用した損害調査</p>	<p>浸水や土砂による道路の寸断で立ち入れない地域や広範囲にわたるソーラーパネル等の損害調査において、ドローンで空撮した画像を分析することで被害状況を迅速に把握</p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p>先進デジタル技術で大規模水災時の保険金支払いを迅速化</p>	<p>ドローンとAIを活用した、流体シミュレーション技術により迅速かつ正確に被災地域における浸水高の算定が可能</p> <p>ドローンとAIを活用した水災損害調査の開始について </p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p>ソフトウェアのロボットによる業務自動化</p>	<p>専用Webサイトで受け付けた事故受付情報の登録や契約情報の確認等にRPA（ロボティックプロセスオートメーション）を導入。RPAにより簡易な事務を自動化することで、大規模災害時にも、顧客対応や損害調査等、より付加価値の高い業務に多くの人員を充てられる体制を構築</p>

【災害時の義援金寄付】

グループ共通

被災された契約者の皆さまの一日も早い生活再建に向け、迅速な保険金のお支払いに向けた取組みを進めるとともに、国内の災害救助法適用災害、海外の大規模災害について、被災者の方々の支援を目的にグループ各社の社員から義援金募集を行っています。

社員から寄せられた義援金に対して、会社が上乘せして寄付する「災害時義援金マッチング制度」を活用し、2004年の制度創設からこれまでに会社拠出金を合わせ、総額約7億2千万円を寄付しています。

< 災害時義援金のグループ全体寄付実績 >

	実施回数	協力者数	合計額（マッチング含む）
2019年度	4回	14,782名	37,672,500円

> 災害時義援金マッチングギフト制度

連携協定締結による地方創生の取組み

都道府県、市町村及び地域の商工団体・金融機関などとの協定を通じ、地域活性化を実現する地方創生の支援に取り組んでいます。グループ全体で532の協定を締結し、各種リスクへの支援や地方創生に向けたコンサルティング等を行っています。地域が抱える社会的課題に対して地域ステークホルダーと協力しながら当社の強みを活かして課題解決に対応することで、社会との共通価値の創造（CSV）に取り組んでいます。

< 取組例 >

<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS AD インターリスク </div> <p>SDGs取組支援メニューの提供</p>	地方自治体、商工団体、地域金融機関及び中堅・中小企業のSDGs取組を支援
<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS AD インターリスク </div> <p>事業継続計画（BCP）の提案</p>	自然災害や不測の事故が発生した場合でも、事業を早期に復旧・継続するため、BCPの策定を支援するセミナー等を開催
<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS </div> <p>官民一体となった地域企業のSDGs取組支援 （長野モデル）</p>	長野県、地域金融機関、商工団体、大学などと連携し、県独自の「長野県SDGs推進企業登録制度」創設を支援。本登録制度の普及啓発、登録制度にチャレンジする企業への個別支援、企業向けSDGs取組に関するセミナーやワークショップの開催、SDGs経営伴走支援などを実施
<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> AD </div> <p>地域活性化に向けた『共生社会』の 実現へ貢献</p>	障がい者スポーツ支援等に取り組んできたノウハウを活用し、全国各地の地方自治体と連携し、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「地域共生社会」の実現に向けた取組みを支援（ユニバーサルマナー・セミナー開催、障がい者スポーツ支援活動等）

- ① 三井住友海上 地方創生への貢献
- ② あいおいニッセイ同和損保の地方創生（地域AD倶楽部）

社外からの評価

- ① 自然災害のリアルタイム被害予測ウェブサイト「cmap.dev」が第29回地球環境大賞において「大賞」を受賞
- ② 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として大臣表彰を受賞

「元気で長生き」を支える

国内では少子高齢化が進展し、総人口は減少傾向にあります。そして、2060年には総人口が9,000万人を下回り、65歳以上の人口が総人口に占める割合である高齢化率は40%近い水準となることが推計されています。高齢者人口の増加に伴い、高齢者が安心して暮らせる環境が求められています。移動しやすい都市構造、健康や予防医療に関する情報へのアクセス、加齢とともに低下する身体機能や介護に配慮した居住環境が必要であり、また同時に、人口減少の緩和に向け、妊産婦や子ども、子ども連れの人が安全に、かつ、安心して暮らせる環境であることも重要となっています。MS&ADインシュアランスグループは、生涯現役を実現するための健康増進や、充実したセカンドライフを支える資産形成策の提供を行うとともに、超高齢社会を支える事業活動の発展を支援し、「元気で長生き」を支えています。

健康増進・病気予防のために

生涯現役を実現するための健康づくりを支援するサービスを提供しています。また、大学と提携し、健康増進に関する調査研究を行っています。

< 取組例 >

<p>MS MSA生命</p> <p>ココロとカラダの健康づくりを支援</p>	<p>ココロとカラダの健康づくりをサポートするスマートフォン向けアプリ「ココカラダイアリー」を提供。ストレス状態の測定、自動測定される歩数から計算した消費カロリーの表示、食事・体重・睡眠時間などの記録、医療情報の確認などができ、お客さまご自身の健康管理に活用が可能。2020年6月には、機能及びデザインを刷新し、さらに使いやすさが向上。法人向けには、従業員のライフログデータが閲覧可能な専用「管理者専用Webサイト」や「法人内歩数ランキング機能」、「健康ポイント管理機能」で、企業の健康経営をサポート</p> 
<p>HD MS AD MSA生命</p> <p>東京大学COIと提携した健康増進</p>	<p>当社グループでは、2018年度より東京大学センター・オブ・イノベーション（東大COI）自分で守る健康社会拠点と提携し、「持続可能な健康長寿社会」の実現に向けた取組みを開始。現在は、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保で、AIによる健康リスク予測モデルを搭載した健康管理アプリとコンサルティングサービスを組み合わせた健康経営支援保険を開発中。2019年9月より、音声により認知症・MCI（認知症の前段階である軽度認知障害）の予兆を発見しつつ、認知症予防策を提供するサービスの開発に向けた共同研究を開始</p>
<p>MSA生命</p> <p>「健康経営保険料率」の新設</p>	<p>無配当総合福祉団体定期保険に、経済産業省「健康経営優良法人認定制度」と連動した割安な料率である「健康経営保険料率」を導入し、企業の健康経営を支援</p>
<p>MSA生命</p> <p>いのち・医療に関する情報提供セミナー</p>	<p>健康と医療、備えの大切さについてお客さまの理解を深めていただけるよう、健康・医療をテーマとした各種オープンセミナーや、公益社団法人日本脳卒中協会との共同事業「脳卒中プロジェクト」の一環として「日本脳卒中協会セミナー」等を全国各地で開催。2019年度は約14,000名が受講</p>
<p>MS AD インターリスク</p> <p>健康経営の普及促進とコンサルティング</p>	<p>健康経営の普及促進のため、各地の自治体や商工会議所、協会けんぽなどと連携し、MS&ADインターリスク総研の講師によるセミナーを開催。また、企業の健康経営をサポートするコンサルティングサービスを提供</p>

- > ココロとカラダの健康づくりを支援する「ココカラダイアリー」を開発 
- > 音声による認知症・軽度認知障害（MCI）の予兆発見と認知症予防策の開発に向けた取組 
- > 「健康経営保険料率」が新たに適用可能となります 

超高齢社会を支える事業の発展のために

介護事業や医療等に係るさまざまなソリューションやサポートの提供を通じ、超高齢社会を支える事業の発展に貢献しています。

< 取組例 >

<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">福祉・介護事業者向け商品</p>	<p>福祉・介護事業者を取り巻くさまざまなリスク（賠償責任リスク、情報漏えいリスク、財物損害リスクなど）に対する補償と事故再発防止のためのコンサルティング費用を一つの保険で総合的に補償する商品や、お客さまが必要な補償を合理的に受けられるよう保険とリスクコンサルティングメニューをパッケージ化した商品を提供</p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">ケアテック企業との資本・業務提携</p>	<p>ケアテック（Care（介護・福祉医療）とTechnology（技術）からなる造語）を展開するスタートアップ企業と資本・業務提携し、介護福祉領域の課題解決とイノベーションを指向</p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">企業向け 「仕事と介護の両立支援サービス」</p>	<p>企業の人事部門向けに、「仕事と介護の両立支援サービス」を提供</p> <div style="display: flex; align-items: center;">   </div>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">日本病院会会員向け「医業未収金補償保険」の提供</p>	<p>近年の訪日外国人の増加等に伴う想定外の高額な未収金の発生リスクへの備えとして、一般社団法人日本病院会会員向けに医業未収金補償保険（外国人患者限定プラン）を開発・提供。これにより、病院経営の安定化に加え、未収金回収業務の負担を軽減</p>
<p style="text-align: center;">MSP生命</p> <p style="text-align: center;">金融機関向け 「わたしの100年 人生研修」</p>	<p>超長寿人生における代理店募集人のコンサルティング力向上を目的とした「わたしの100年人生研修」を開発・提供。研修では、オリジナルビジネスゲーム（カードゲーム）を通じ、募集人が未体験の100年人生をリアルに体感することで、さまざまな保険ニーズにお応えする提案力の向上を支援</p>
<p style="text-align: center;">MSP生命</p> <p style="text-align: center;">わかりやすく伝える外貨建て保険販売の苦情未然防止研修</p>	<p>外貨建て保険商品に関する苦情の縮減を目的として、「わかりやすく伝える 外貨建て保険販売の苦情未然防止研修」を金融機関代理店に提供。わかりやすく伝えるための具体的な事例や話法を音声や映像を用いて紹介しており、販売担当者が、苦情未然防止のノウハウを体感し、修得いただけるように工夫</p> <div style="display: flex; align-items: center;">   </div> <p style="text-align: right; font-size: small;">研修資料イメージ</p>

- > AIやICTを活用した介護福祉プラットフォームを提供する「ウェルモ」との資本・業務提携 
- > 日本病院会会員向け「医業未収金補償保険（外国人患者限定プラン）」の取扱いを開始 
- > 介護事業者向け支援サービス『介護未来経営本舗』を提供開始 

- ▶ 「わたしの100年 人生研修」を開発 
- ▶ 「わかりやすく伝える外貨建て保険販売の苦情未然防止研修」を開発 

「元気で長生き」を支える商品・サービスの提供

「充実したセカンドライフ」「安心して暮らせる安全な社会」をめざし、お客さまのニーズに合わせた資産形成手段や介護、認知症に関する商品・サービスを提供しています。

< 主な商品・サービス >

<p style="text-align: center;"> MS AD MSP生命 </p> <p style="text-align: center;">自助努力型の資産形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・老後のための資産形成の1つとして、個人型確定拠出年金（iDeCo）を金融機関や代理店等を通じて提供（MS、AD） ・長期の生存給付ニーズにお応えするトンチン性※のある年金保険等、「人生100年時代」に向け、お客さまの自助努力による資産形成を支える商品を提供 <p>（※）「死亡した方の保障を抑え、その分を生きている他の方の年金に回す仕組み」により、長生きした人ほど、より多くの年金を生存時に受け取ることができる保険の性質のこと</p>	
<p style="text-align: center;"> MSA生命 </p> <p style="text-align: center;">介護、認知症の保障</p>	<p>認知症治療等の介護リスクに備える商品「終身介護・認知症プラン」[正式名称：終身保険（低解約返戻金型）無配当／終身介護保障特約（無解約返戻金型）（18）認知症一時金給付特則付]を提供。介護の中でも負担が大きい認知症介護状態への保障があり、介護への不安に、より手厚く備えることが可能</p>	
<p style="text-align: center;"> MS AD </p> <p style="text-align: center;">高齢社会に対応した補償の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸住宅内での高齢者の孤独死によって発生する損害の対応費用を補償するために、火災保険で家主費用の特約を提供 ・認知症患者増加に伴い増加するリスクに対応し、“財物損壊を伴わない、電車の運行不能等による賠償責任”をカバーする特約を提供 ・高齢者の日常生活をサポートする付帯サービス（家具移動・電球交換サービス）を火災保険で提供（MSのみ） 	
<p style="text-align: center;"> MSA生命 </p> <p style="text-align: center;">お客さま相談サービス</p>	<p>介護・認知症に関するお悩み、ご相談に看護師等の資格をもった相談員がお電話（専用フリーダイヤル）でお応えする「介護すこやかデスク」を提供</p>	
<p style="text-align: center;"> MSA生命 </p> <p style="text-align: center;">「撮るだけねんきん試算」サービス</p>	<p>「ねんきん定期便」をスマートフォン等のカメラで撮るだけで、公的年金等の受給額の目安を簡単に試算できるサービスを提供</p>	

- ▶ 生存保障重視型平準払個人年金保険（利率変動型）『あしたも充実』を発売 
- ▶ 通貨選択生存保障重視型個人年金保険『あしたの、よろこび2』を発売 
- ▶ 「一時金+年金」で、認知症や介護のリスクを一生保障！終身保険の「終身介護・認知症プラン」を発売 
- ▶ 商品付帯サービス「介護すこやかデスク」を開始 
- ▶ 生命保険業界初 AI-OCRを用いた公的年金試算ツール「撮るだけねんきん試算」の提供を開始 

「誰一人取り残さない」を支援する

SDGsを中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」には、社会が発展する中で、未来にわたって誰もが豊かで満たされた生活を享受できる「誰一人取り残さない」社会をめざす、という命題が根底にあります。これは、MS&ADインシュアランスグループの経営理念にある「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」にも通じ、めざす「レジリエントでサステナブルな社会」にも不可欠な要素です。

当社グループは、多様なセクターとのパートナーシップを通じて、保険・金融サービスを利用できる層の拡大や、保険を活用した貧困、格差や差別などの課題の解決にチャレンジしていきます。

海外での「誰一人取り残さない」を支える取組み

保険に加入できる地域・人を増やすための保険技術の移転取組や、保険商品・サービスではカバーできない分野への社会貢献活動を行っています。

< 取組例 >

<p>MS</p> <p>フィリピン 零細企業家向け 小口ローンへの保険の提供</p>	<p>零細企業家向け小口ローンの提供を行うBPI Direct Bankと連携し、ローンに付帯したマイクロインシュアランスの提供を2019年秋より開始。事故や災害といった不測の事態にも保険で零細企業家の経営を支援</p>
<p>MS</p> <p>マレーシア 先住民向け 住宅専用火災保険の提供</p>	<p>社会的企業EPIC Homesが取り組む、先住民の居住環境改善を目的とした支援スキームに関わる補償をパッケージ化。住宅に補償を備えることで、居住する先住民に安心を提供するとともに、支援スキームドナーの参画を後押し</p> <p>プレスリリース (MSIG Malaysia) </p>
<p>MS</p> <p>インドでの保険普及と雇用創出</p>	<p>中小都市・町村部に保険証券の発券機を設置した小型の店舗を展開。保険へのアクセスが不便だった地域での保険の普及に貢献</p> <p>また、農村地域の雇用創出に取り組んでいる団体へ保険証券発行事務の委託を行い、農業以外に雇用機会の少ない農村地域の女性の雇用創出にも貢献</p> <p>Cholamandalam MS General Insurance オフィシャルWebサイト </p>
<p>MSA生命</p> <p>世界の子どもにワクチンを贈る活動に寄付</p>	<p>商品ブランド「&LIFE(アンドライフ)」の保険商品の新規契約件数に応じた金額を、「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会」へワクチン等の購入費用を寄付</p> <p>2019年度サステナビリティ取組結果について </p>  <p><small>©JCV</small></p>

国内での「誰一人取り残さない」を支える取組み

国内においても貧困、格差や差別などの課題を踏まえ、事業を通じた「誰一人取り残さない」を支える取組みを行っています。

< 取組例 >

<p style="text-align: center;">グループ共通</p> <p style="text-align: center;">わかりやすい情報の提供</p>	<p>パソコン、スマートフォンの活用に加え、高齢の方や障がいのある方に配慮した手続や、主要な商品パンフレットでは見やすく判別しやすい書体（ユニバーサルデザインフォント等）の採用、わかりやすい言葉や図表、イラストを活用した情報を提供。また手話、17ヵ国語での通訳サービス及び12ヵ国語での翻訳サービスを提供</p>
<p style="text-align: center;">MSP生命</p> <p style="text-align: center;">社会貢献特約の新設</p>	<p>「資産を寄付することで社会のために役立てたい」といったお客さまの資産継承に関する多様な価値観に応え、指定公益団体※を保険金受取人に指定できる「社会貢献特約」を、三井住友銀行と共同で、業界に先駆けて開発（2019年9月）</p> <p>※2020年7月末現在の指定公益団体は、以下の3団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本赤十字社・日本ユニセフ協会・京都大学iPS細胞研究財団 <p>社会貢献特約の取扱いを開始 </p> <p>社会貢献特約における指定公益団体を追加 </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">認知症条例と連動した事故救済制度の構築 （認知症「神戸モデル」）</p>	<p>神戸市の認知症条例と連動した事故救済制度の運営を受託、我が国初となる①事故救済（保険）②制度普及（認知症検査の早期受診勧奨）③事故予防（警備会社によるGPS駆けつけサービス）の三位一体による認知症の総合補償スキームを構築（2020年3月末の認知症検査申込数は21,446名）</p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">地域活性化に向けた『多文化共生社会』の実現 へ貢献 ～国籍や言語の違いを超えて支え合う社会造り 支援～</p>	<p>多文化共生社会の実現に向けて、全国各地で外国人居住者を対象とした交通安全関連の講習会を開催。また、外国人コミュニティにおける防災リーダーの育成と共助体制の整備支援も実施</p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">保険商品にベルマークを付与</p>	<p>損害保険会社唯一のベルマーク協賛企業（2020年8月現在）として、「すべての子どもに等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせること」をめざしたベルマーク運動に参加。すべてのタフシリーズ商品にベルマークを付帯</p> <p>ベルマーク付き保険商品のご案内 </p>
<p style="text-align: center;">グループ共通</p> <p style="text-align: center;">「認知症サポーター」の養成</p>	<p>社員や代理店が認知症サポーター養成講座を受講し、認知症についての正しい知識や認知症の方やその家族をサポートするためのノウハウを学んだ。2019年度は、社員の認知症サポーター養成講座の受講推進をグループ共同で実施（2019年度末の社員受講者合計は約9,500名）</p> <p>MSA生命では、全社員が認知症サポーター養成講座を受講することをめざすとともに、自治体と見守り活動の協定締結や登録を行い、地域の見守り活動に参画</p>

社外からの評価

- [> 地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例として三年連続で大臣表彰を受賞 !\[\]\(4614deab00ea05f1f02d633f3ed3945d_img.jpg\)](#)
- [> 保険金請求書の「実利用者ユニバーサルデザイン」認証取得について !\[\]\(66c0405221dd9f20960f91ca2a835c6d_img.jpg\)](#)
- [> ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2019で「金賞」受賞（神戸モデル） !\[\]\(90aeda3672546011750f47ec7ee77f15_img.jpg\)](#)

社員のサステナビリティマインドの育成

社員一人ひとりが地域社会で社会貢献活動を行うこと、それは、社員の成長につながるだけでなく、社会にある課題を知り、持続可能な社会のために必要となる解決策を考えるきっかけにもなるものです。企業市民活動として行う社会貢献活動は、地域や社会へのアンテナを広げ、想像力を養い、活動を通して地域とのネットワークを築くことにもつながるものと考え、社員が国内外、各地域で地域の皆さまとともにさまざまな活動を行う機会を会社として提供しています。

< 取組例 >

<div style="border: 1px solid #0070C0; padding: 2px; display: inline-block; font-size: 8px; color: #0070C0;">グループ共通</div> 全国各地で行う社会貢献活動	<p>それぞれの地域のニーズに合わせた地球環境保全・社会貢献活動を、各グループ会社で積極的に実施</p>
<div style="border: 1px solid #0070C0; padding: 2px; display: inline-block; font-size: 8px; color: #0070C0;">グループ共通</div> MS&ADゆにぞんスマイルクラブ	<p>活動に賛同する社員が毎月給与から100円×任意口数を拠出して寄付や活動を行う、MS&ADグループ社員の社会貢献活動団体。NPO等への寄付や社員のボランティア活動を展開</p> <p> MS&ADゆにぞんスマイルクラブ MS&ADゆにぞんスマイルクラブの活動  役職員による募金活動  </p>
<div style="border: 1px solid #0070C0; padding: 2px; display: inline-block; font-size: 8px; color: #0070C0;">グループ共通</div> 災害ボランティア活動	<p>Jリーガーによるサッカー教室や復興支援販売会、復興マラソン大会への協賛など、東日本大震災への支援活動を継続。水害等が発生した際には会社や被災地域からのボランティア活動情報を得て、社員が自ら被災地での活動に参加</p>

